

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2016年4月 1日
(第129期) 至 2017年3月31日



愛知県小牧市東三丁目1番地

(E01097)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第129期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 徹
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-571-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際会計基準			
		移行日	第127期	第128期	第129期
決算年月		2014年 4月1日	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高	百万円	—	401,016	424,485	422,630
税引前当期利益	百万円	—	6,452	11,896	13,300
親会社の所有者に帰属する 当期利益	百万円	—	1,141	2,901	5,195
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	百万円	—	16,303	△12,967	3,279
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	160,432	174,761	159,893	161,293
資産合計	百万円	365,629	399,441	385,371	404,799
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,545.09	1,683.11	1,539.94	1,553.44
基本的1株当たり当期利益	円	—	10.98	27.94	50.04
希薄化後1株当たり当期利益	円	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	%	43.9	43.8	41.5	39.8
親会社所有者帰属持分当期利益率	%	—	0.7	1.8	3.2
株価収益率	倍	—	95.9	35.1	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	21,331	29,854	33,161
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△22,774	△33,990	△32,534
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	11,234	△1,106	10,715
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,726	38,307	30,981	43,854
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	名	22,546 (2,471)	23,568 (2,511)	23,790 (1,951)	24,453 (1,786)

(注) 1. 第128期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第1、第2、第3及び第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

回次		日本基準			
		第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上高	百万円	263, 725	369, 093	400, 930	424, 485
経常利益	百万円	9, 226	11, 041	8, 408	10, 936
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	百万円	3, 003	4, 076	△4, 429	△815
包括利益	百万円	16, 111	15, 966	13, 167	△19, 762
純資産額	百万円	172, 918	189, 007	199, 225	172, 665
総資産額	百万円	324, 134	383, 005	406, 777	378, 178
1 株当たり純資産額	円	1, 540. 42	1, 659. 15	1, 731. 04	1, 485. 17
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△)	円	28. 93	39. 27	△42. 66	△7. 85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
自己資本比率	%	49. 3	45. 0	44. 2	40. 8
自己資本利益率	%	1. 9	2. 5	△2. 5	△0. 5
株価収益率	倍	36. 7	26. 9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19, 692	17, 756	19, 547	25, 512
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△36, 814	△51, 722	△17, 184	△29, 648
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	24, 557	13, 558	2, 692	△1, 106
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	58, 005	39, 479	47, 518	30, 981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	18, 035 (2, 813)	22, 546 (2, 471)	23, 568 (2, 511)	23, 790 (1, 951)

- (注) 1. 第128期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第125期及び第126期は潜在株式が存在しないため、第127期及び第128期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第127期及び第128期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高	百万円	161,658	161,354	159,801	166,657	168,875
経常利益	百万円	1,278	9,364	6,413	5,076	6,203
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△148	8,975	△11,694	△6,340	5,953
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	108,982	117,694	102,243	93,183	96,593
総資産額	百万円	212,901	244,366	257,021	250,281	270,414
1株当たり純資産額	円	1,049.58	1,133.48	984.70	897.44	930.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△1.42	86.43	△112.62	△61.06	57.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.2	48.2	39.8	37.2	35.7
自己資本利益率	%	△0.1	7.9	△10.6	△6.5	6.2
株価収益率	倍	—	12.2	—	—	19.6
配当性向	%	—	19.7	—	—	31.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	3,057 (1,142)	3,056 (1,079)	3,013 (824)	2,923 (553)	2,889 (473)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第126期、第129期は潜在株式が存在しないため、第125期、第127期及び第128期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第125期、第127期及び第128期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

5. 第128期より、ヘッジ会計の方法を変更したため、第127期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

6. 第129期より、外国源泉税の表示方法を変更したため、第128期については、当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

1929年	12月	資本金100万円を以て三重県四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
1930年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
1937年	10月	株式会社住友電線製造所(現・住友電気工業株式会社)の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
1942年	4月	岡山県岡山市の株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場(後に岡山製作所)とした。
	4月	編上式・布巻式ホースの製造を開始。
1943年	8月	三重県松阪市の笹川紡織株式会社を合併、松阪工場(現・松阪製作所)とした。
1949年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
1954年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
1960年	11月	愛知県小牧市で小牧工場(現・小牧製作所)操業開始。
1961年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
1964年	12月	本社を愛知県小牧市に移転。
1966年	10月	生産合理化のため、四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖。
1968年	5月	愛知県小牧市に東海化成工業株式会社を設立。
1981年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
1984年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
1988年	1月	米国にDTR Industries, Inc.(現・SumiRiko Ohio, Inc.)を設立。
1990年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場(現・富士裾野製作所)の操業を開始。
1994年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年	7月	タイにTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.を設立。
	12月	中国に東海橡塑(天津)有限公司を設立。
1996年	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
1998年	2月	大分県豊後高田市に株式会社TRI大分AE(現・株式会社住理工大分AE)を設立。
1999年	7月	ポーランドにTRI (Poland) Sp. z o.o.(現・SumiRiko Poland Sp. z o.o.)を設立。
2007年	12月	大分県豊後高田市に株式会社TRI九州(現・株式会社住理工九州)及び株式会社東海化成九州を設立。
2008年	5月	インドにTokai Rubber Auto-Parts India Private, Ltd.を設立。
2010年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及び株式会社TRI九州へ移し、同製作所を閉鎖。
2011年	8月	インドネシアにPT.Tokai Rubber Indonesia及びPT.Tokai Rubber Auto Hose Indonesiaを設立。
2013年	2月	イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.を買収。
	4月	タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. を子会社化。
	5月	ドイツのAnvis Group GmbH(現・SumiRiko AVS Holding Germany GmbH)を買収。
	7月	ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda.(現・SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.)を買収。
	12月	京都府綾部市に株式会社TRI京都(現・株式会社住理工ホーステックス)を設立。
2014年	10月	社名を住友理工株式会社に改称。
	11月	燃料電池自動車に搭載されるセル用ガasketを開発し、製造を開始。
2015年	4月	山形県米沢市に住理工山形株式会社を設立。
	10月	名古屋市中区に一般産業用品の販売会社、住理工商事株式会社を発足。
2016年	1月	名古屋市中村区にグローバル本社を開設。
	1月	ポーランドにSumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.を設立。
	4月	福岡県糸島市に、糸島市及び国立大学法人九州大学との3者連携で、九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(愛称:ふれあいラボ)を開設。
	8月	小牧製作所内に自動車用品の既存分野以外の新商品開発のため、自動車新商品開発センターを設置。
	10月	株式会社住理工ホーステックスに産業用ホース事業を譲渡。
	10月	京都府綾部市に産業用ホース事業の事業基盤の強化を目的に京都事業所を開設。
	12月	メキシコにS-Riko Automotive Hose de Chihuahua S.A.P.I. de C.V.を設立。
2017年	2月	小牧製作所内に一般産業用品部門の新事業開発のため、新事業開発センターを設置。
	4月	埼玉県上尾市にファインエラストマー事業部を新設し、埼玉事業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社80社及び関連会社9社により構成されており、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主な事業とし、その製品は多岐にわたっております。

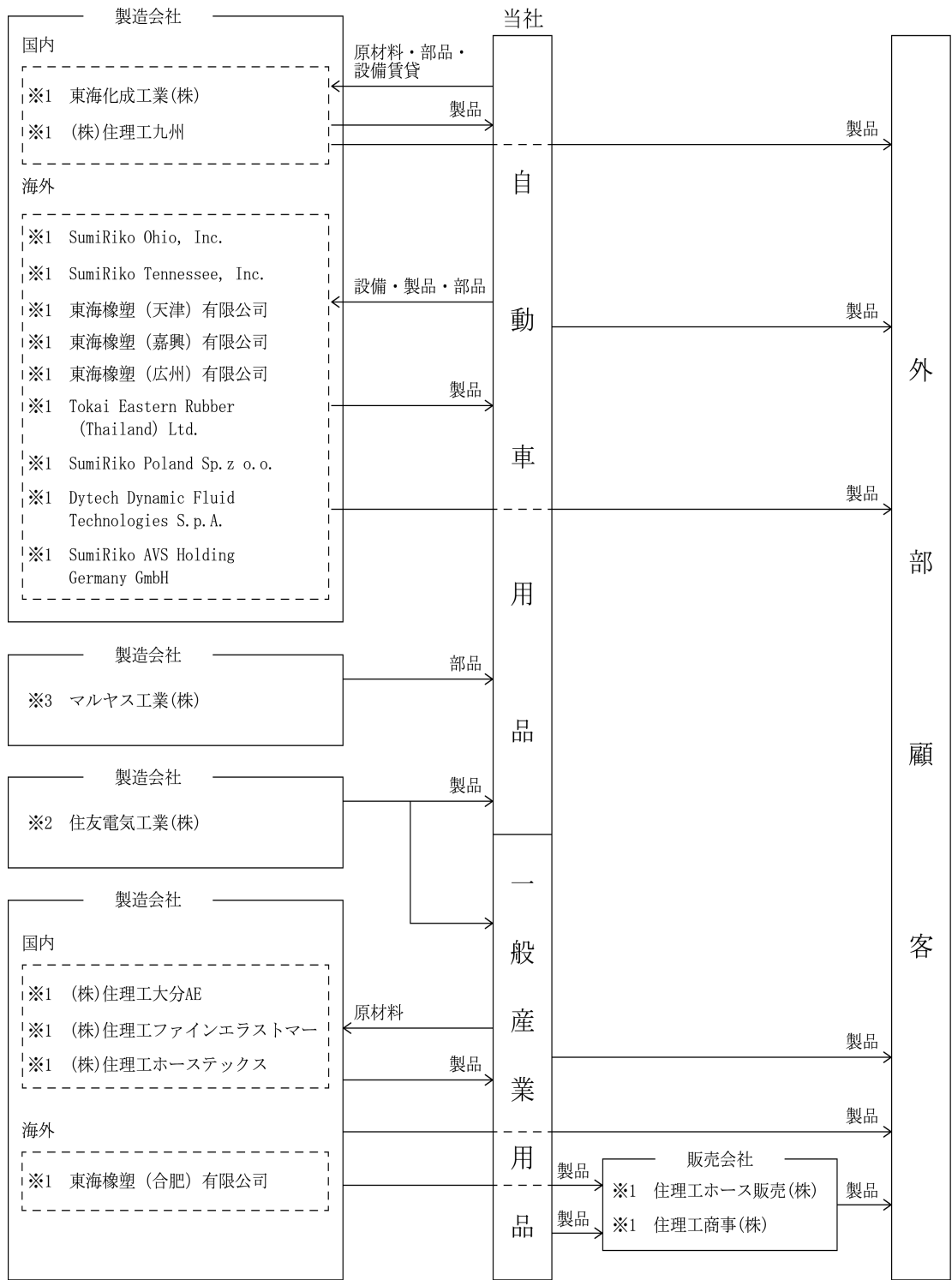
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 連結財務諸表注記「6. セグメント情報」」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等	当社 住友電気工業(株) 東海化成工業(株) (株)住理工九州 SumiRiko Ohio, Inc. (米国) SumiRiko Tennessee, Inc. (米国) 東海橡塑(天津)有限公司(中国) 東海橡塑(嘉興)有限公司(中国) 東海橡塑(広州)有限公司(中国) SumiRiko Poland Sp. z o.o. (ポーランド) Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (タイ) Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (イタリア) SumiRiko AVS Holding Germany GmbH(ドイツ) その他60社 (当事業に係わる会社総数 73社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等	当社 住友電気工業(株) (株)住理工大分AE (株)住理工ファインエラストマー (株)住理工ホーステックス (株)住理工商事 住理工ホース販売(株) 東海橡塑(合肥)有限公司(中国) その他25社 (当事業に係わる会社総数 33社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 親会社
※3 主要株主 (会社等)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	資金援助等	営業上の取引等	
(親会社) 住友電気工業㈱	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 被所有 50.7 (1.0)	転籍あり	なし	製品の購入	(注) 4
(連結子会社) 東海化成工業㈱	岐阜県 可児郡	百万円 825	自動車用品	80.0	兼任あり	余裕資金の 受入	当社製品の製造	
㈱住理工九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造 土地及び設備を貸与	(注) 3
㈱住理工ファイン エラストマー	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.2	兼任あり	余裕資金の 受入	当社製品の製造	(注) 6
㈱住理工大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造 設備を貸与	
㈱住理工ホーステックス	京都府 綾部市	百万円 1,000	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造	(注) 6
㈱住理工メテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	兼任あり	余裕資金の 受入	当社製品の部品製造 原材料の支給	
住理工商事㈱	愛知県 名古屋市	百万円 100	一般産業用品	100.0	兼任あり	余裕資金の 受入	当社製品の販売	
㈱住理工ロジテック	愛知県 小牧市	百万円 70	一般産業用品	90.0	兼任あり	余裕資金の 受入	当社の物流業務を委託 土地及び設備を貸与	
住理工ホース販売㈱	愛知県 小牧市	百万円 300	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の販売	(注) 6
Sumitomo Riko America, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 879	自動車用品	100.0	兼任あり	債務保証 余裕資金の 受入	なし	(注) 6
SumiRiko Tennessee, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 446	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 5 (注) 6
SumiRiko Ohio, Inc.	米国 オハイオ州	百万米ドル 5	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 6
SumiRiko Technical Center America, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 35	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	債務保証	当社製品の評価・開発	(注) 6
S-Riko de Querétaro, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ ケレタロ州	百万メキシ コペソ 752	自動車用品	100.0 (62.3)	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 3 (注) 6
SumiRiko Poland Sp. z o.o.	ポーランド マウオポルス カ県	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 6
Sumitomo Riko Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	百万ユーロ 12	自動車用品	100.0	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の営業	(注) 3 (注) 6
SumiRiko AVS Holding Germany GmbH	ドイツ ヘッセン州	百万ユーロ 5	自動車用品	100.0	なし	資金の貸付	当社製品の開発	(注) 6
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア ピエモンテ州	百万ユーロ 30	自動車用品	100.0	兼任あり	なし	当社製品の開発	(注) 3

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	資金援助等	営業上の取引等	
東海橡塑(大連) 有限公司	中国遼寧省 大連市	百万人民元 58	自動車用品	90.0	なし	なし	当社製品の製造	
東海橡塑(天津) 有限公司	中国 天津市	百万人民元 116	自動車用品	86.4	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 3
東海化成(天津) 汽車部品有限公司	中国 天津市	百万人民元 28	自動車用品	84.6 (64.6)	なし	債務保証	当社製品の製造	
住友理工企業管理(中国) 有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 5	一般産業用品	100.0	兼任あり	債務保証	当社製品の営業	(注) 6
東海橡塑(嘉興) 有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 182	自動車用品	100.0	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 3
東海橡塑技術中心(中国) 有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 89	自動車用品	100.0	なし	債務保証	当社製品の評価・開発	(注) 3
東海橡塑(合肥) 有限公司	中国安徽省 合肥市	百万人民元 257	一般産業用品	89.2	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 3
東海橡塑(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万人民元 181	自動車用品	100.0	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注) 3
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	タイ ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品	66.0	兼任あり	債務保証 余裕資金の 受入	当社製品の製造	
Inoac Tokai (Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	50.6	兼任あり	なし	当社製品の製造	
PT. Tokai Rubber Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	億インドネ シアルピア 3,506	自動車用品	91.5	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の製造	(注) 3
その他 51社								
(持分法適用関連会社) ㈱大興R&T	韓国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	30.0	兼任あり	なし	当社製品の製造	
その他 8社								

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. SumiRiko Tennessee, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位：百万円)

会社名	SumiRiko Tennessee, Inc.
売上高	57,957
税引前当期利益	4,004
当期利益	2,621
資本合計	26,270
総資産額	37,091

6. 当連結会計年度において、下記のとおり商号変更を行っております。

変更後の商号	旧商号
(株)住理工ファインエラストマー	(株)TRIサイタマ
(株)住理工ホーステックス	(株)TRI京都
住理工ホース販売(株)	TRIホース販売(株)
Sumitomo Riko America, Inc.	TRI America, Inc.
SumiRiko Ohio, Inc.	DTR Industries, Inc.
SumiRiko Tennessee, Inc.	DTR Tennessee, Inc.
SumiRiko Technical Center America, Inc.	TRI Technical Center USA, Inc.
S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.	TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V.
SumiRiko Poland Sp. z o.o.	TRI (Poland) Sp. z o.o.
Sumitomo Riko Europe GmbH	TRI Europe GmbH
SumiRiko AVS Holding Germany GmbH	Anvis Group GmbH
住友理工企業管理(中国)有限公司	東海橡塑企業管理(浙江)有限公司

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	20,659 (1,255)
一般産業用品	2,979 (397)
全社(共通)	815 (134)
合計	24,453 (1,786)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,889 (473)	39.8	16.0	7,130

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,615 (264)
一般産業用品	459 (75)
全社(共通)	815 (134)
合計	2,889 (473)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では新政権の経済政策による先行き不透明感がある中、堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。欧州においても、英国のEU離脱決定直後は景気の急速な冷え込みが懸念されましたが、緩やかな回復が続きました。また、中国では経済成長が減速基調であるものの、安定的な成長を続けています。国内経済は、雇用増加や所得改善もありましたが、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

このような中、当社グループを取り巻く経営環境のうち、主要取引先である自動車業界においては、米国で原油安などを背景にピックアップトラックや多目的スポーツ車（SUV）など一部車種が需要をけん引し、生産・販売ともに増加しました。欧州では回復基調が続き、さらに中国では小型車の減税措置の効果があつたほか、SUVを中心に需要増加が続きました。一方で、南米は経済低迷の長期化により、不振が続きました。国内は、軽自動車は増税などの影響から減少しているものの、新型車効果などにより販売台数は前年を上回りました。

また、一般産業用品部門のうち、建機市場においては、内需が低迷しているものの、中国でのインフラ整備による公共投資の下支えにより、前連結会計年度に比べ回復傾向にあります。一方で、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、低迷が継続しました。

以上の結果、売上高については、販売量は増加しましたが、海外事業における為替換算の影響が大きく、422,630百万円（前期比0.4%減）とほぼ横ばいとなりました。営業利益は円高によるマイナス影響が大きかったものの、前期に実施した欧州での事業構造改善による影響があつたほか、継続的なコスト削減活動（GCI活動）などにより、13,600百万円（前期比5.7%増）となりました。また、税引前当期利益は13,300百万円（前期比11.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,195百万円（前期比79.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 自動車用品

国内市場は、自動車メーカーの新型車種の立ち上げや輸出増加に伴う生産台数増加により、生産・販売とも回復傾向にありました。海外市場は、小型車減税により需要が増加した中国をはじめ、需要が継続している北米や景気が回復傾向にある欧州およびアジア地域などで販売が堅調に推移しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、海外における販売は増加したものの、為替換算の影響を受けたことにより、362,367百万円（前期比1.8%減）と減収となりました。一方で、営業利益は、前期に実施した事業構造改善の影響のほか、海外における売上の増加が収益に寄与したこともあり、12,499百万円（前期比7.3%増）と増益となりました。

b. 一般産業用品

一般産業用品部門において、エレクトロニクス分野では、プリンター・複写機などの事務機器市場が低迷しているものの、インフラ分野では、中国における公共投資の復調から建機市場向けの建設・土木機械用高圧ホースの販売が増加したほか、鉄道車両用防振ゴムの販売も堅調に推移しました。また、住環境事業では、国内市場で地震対策用制震ダンパーの需要増加に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、60,263百万円（前期比8.9%増）と増収となったものの、営業利益は、プリンター向け機能部品などエレクトロニクス分野での市場低迷や健康介護事業など新規事業の開発コストの負担などが収益を圧迫し、1,101百万円（前期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,873百万円(41.6%)増加し、当連結会計年度末には43,854百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期利益13,300百万円と減価償却費及び償却費26,664百万円に、法人所得税の支払額7,184百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、33,161百万円(前連結会計年度比3,307百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産及び無形資産の取得による支出が33,315百万円などにより、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、32,534百万円(前連結会計年度比1,456百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金及び社債の発行による収入などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は10,715百万円(前連結会計年度は1,106百万円の支出)となりました。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却)

日本基準においては、のれんを定期的に償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が1,113百万円減少しております。

(無形資産)

日本基準において費用処理しておりました一部の開発費について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、無形資産が9,614百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用品(百万円)	362,367	△1.8
一般産業用品(百万円)	60,263	+8.9
合計(百万円)	422,630	△0.4

(注) 1. セグメント間の取引14,051百万円については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
トヨタ自動車(株)	百万円 50,200	% 11.8	百万円 58,848	% 13.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」に基づき「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に注力し、また、「着実な成長」と「体質強化」を成長戦略のテーマとして、以下の内容を遂行していきます。

<経営戦略と重点実施事項>

「環境技術強化」

- ① 環境対応製品の開発・上市の推進
- ② 事業活動により排出する環境負荷物質の低減

「モノづくり革新」

- ① IoTによる生産革新
- ② グローブ経営革新

「新規顧客開拓」

- ① グローバルマーケットに対する提案力強化
- ② 既存製品の周辺領域の取り込み

これらの取り組みにより、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求し続けます。2020年度の財務目標としては、売上高5,300億円、営業利益率6%を掲げています。そして創業100周年となる2029年に、売上高1兆円を目指して、引き続き着実な歩みを続けていきます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境として、世界経済については、英国のEU離脱や米国新政権の経済政策による先行き不透明感があるなか、欧州は緩やかな回復基調の継続、長らく低迷が続いていた南米市場にも回復の兆しが見えつつあります。また、米国、中国での経済成長は引き続き底堅く推移すると予想されます。国内経済については、為替や原材料費の変動などの影響が懸念され、厳しい経営環境が今後も続くものと認識しています。

このような中、当社グループでは以下のような施策を推進してまいります。

①事業部門別の施策

・自動車用品部門

自動車分野では、従来取引のある日系自動車メーカー向けの高いシェアを維持しつつ、2013年に買収・子会社化したAnvis Group GmbH (Anvis社、現SumiRiko AVS Holding Germany GmbH) とDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (Dytech社) とのシナジーを加速させ、海外自動車メーカーへの拡販に注力します。

Anvis社については、事業構造改善の効果などによって、2015年度より黒字化し、今後の収益拡大を見込んでいます。一方、Dytech社については、業績回復に向けて事業構造の改善に取り組んでおり、構造改革の一環として、イタリア・トリノ市にあるアイラスカ工場を同市近郊にあるキバツソ工場に統合し、生産効率の改善に注力します。

また、北米などでの需要増加に対応するため、メキシコのS-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.において新たな工場の稼働を開始したほか、国内では、山形県米沢市に設立した住理工山形株式会社が2016年6月に生産を開始しております。これら新拠点の稼働と合わせて、資源や人材の最適な配置、コスト削減の推進により、競争力の高い製品の供給体制の構築を図ります。

さらに、海外自動車メーカーへの販売体制の強化を図るために、ドイツ・フランクフルト市に「第2グローバル自動車営業本部」を新設し、日本との2本部体制を構築し、海外自動車メーカーへの拡販に努めます。

2020Vの経営戦略の1つ、「新規顧客開拓」を推進する体制を整え、「防振ゴム」「ホース」「ウレタン製品(制遮音品・内装品)」の既存3分野以外の自動車用新商品を開発・育成していくために、「自動車新商品開発センター」を設置しました。体圧を検知する「スマートラバー(SR)センサ」を自動車のシートに埋め込み、呼吸や心拍などのバイタル情報によってドライバーの異変を検知、危険を回避する乗員状態検知機能の実用化に向けた開発や、電気自動車(EV)および燃料電池自動車(FCEV)向けの環境対応製品の技術開発などを行います。

・一般産業用品部門

エレクトロニクス分野では、エレクトロニクス事業本部のなかに、「ファインエラストマー事業部」を設置しました。高機能精密ゴム部品の製造・販売を行う子会社の株式会社住理工ファインエラストマーとの一体運営を進め、自動車の電装化が進むことにより市場の拡大が予想されるシール事業のグローバル展開を推進します。また、フレキシソ事業においては、欧州における新たな事業展開として、イタリア・トリノ市に生産拠点を設立し、2018年初めより稼働を始める予定です。

インフラ分野のうち、建設・土木機械向け高圧ホースについては、公共事業の復調により需要が旺盛となった中国で販売代理店会を発足させるなど、事業の拡大を推進しています。さらに、ローカルメーカーを中心とした海外建機メーカーへの販路拡大にも取り組んでいます。また、鉄道車両用防振ゴムにおいては、世界各地で開催されている展示会に積極的に参加し、知名度の向上を図るとともに、欧米の既存拠点を活用した拡販活動を進めています。

住環境・健康介護分野のうち、住環境事業においては、2016年4月の熊本地震以降、繰り返しの地震に強い「制震」による地震対策が注目を集める中、住宅用制震システムのラインアップに、2×4（ツーバイフォー）工法用の新製品を加えたほか、窓用遮熱・断熱フィルムのリフレッシュインにおいては窓ガラスの飛散防止機能と住環境改善機能を両立しながら低価格化を実現した新製品を発売するなど、顧客のニーズを捉えた快適な住まいづくりに貢献しています。

健康介護事業においては、胸骨圧迫（心臓マッサージ）の訓練をサポートする胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」をはじめ、体圧を検知する「スマートラバー（SR）センサ」を応用した製品群の開発・製品化を進めています。2017年3月には九州大学との共同研究を通じて開発された、体格や寝姿勢に応じて体圧を自動分散する床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を上市しました。引き続き医療や介護の現場でリハビリ支援などに活用できる「SRソフトビジョン」シリーズのラインアップを拡充し、「安全・安心・快適」な暮らしづくりを支える製品の開発・拡販に努めます。

エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野の新事業開発を事業部門と連携し主導していくために、研究開発本部から新事業開発研究所を独立させ「新事業開発センター」を設置しました。各分野のニーズを把握し、テーマ化・事業化を推進します。

②健康経営の推進

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。まさに今、働き方を見直し、従業員一人ひとりが公私ともに充実し、生きがいを持って仕事に取り組める企業風土を醸成する時であると考えます。ダイバーシティの一層の推進とワークライフバランスの充実を目指し、働き方改革を進めていきます。

また、当社は2016年度に始まった認証制度「健康経営優良法人2017」で、大規模法人部門「ホワイト500」に認定されました。この制度は、経済産業省と日本健康会議が、特に優良な健康経営を実践している企業などの法人を認定するものです。

これを受けて「住友理工グループ健康経営宣言」を定め、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、従業員一人ひとりの健康を重視し、環境整備に取り組んでまいります。

③コンプライアンス強化

当社は昨年、社内調査の結果、当社子会社の株式会社住理工ホーステックスおよび住理工ホース販売株式会社が製造または販売した防衛省向けホース製品の検査成績書などについて事実と異なる記載のあることが判明したため、防衛省に報告しました。その結果、当該子会社2社が防衛省から3ヶ月間の指名停止措置を受けました。当社グループは、品質保証管理体制および内部統制監査体制の強化並びにコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

当社グループはモノづくり企業として長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス、品質（S.E.C.-Q.）」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、特に売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーを取り巻く環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、海外売上高が連結売上高の約6割を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性があります。

（法律・規制の変更等によるリスク）

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

（訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク）

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

（災害等のリスク）

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。

また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、2020Vに基づき、「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を進めており、新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて持続的に成長・発展するために新事業の創出が不可欠であることから、当社グループのコア技術である高分子材料技術と総合評価技術をベースに外部技術との融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しています。

研究開発にあたっては、当社グループの既存事業のコア技術を進化させる材料技術研究所と、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」の重点商品開発領域のコア技術を集約するために新設した、先行技術研究所で、技術開発を進めています。また、2016年4月には福岡県糸島市および九州大学との3者協定に基づき、「九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島」（愛称：ふれあいラボ）を開所しました。医療・介護・日常生活をつなぐ新たな製品やシステム、サービスの創出を目指し、実証研究と実用化促進に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は14,614百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品

自動車用品分野においては、2020Vの経営戦略の1つ、「新規顧客開拓」を推進する体制を整え、「防振ゴム」「ホース」「ウレタン製品（制遮音品・内装品）」の既存3分野以外の自動車用新商品を開発・育成していくために、「自動車新商品開発センター」を設置しました。体圧を検知する「スマートラバー（SR）センサ」を自動車のシートに埋め込み、呼吸や心拍などのバイタル情報によってドライバーの異変を検知、危険を回避する乗員状態検知機能の実用化に向けた開発や、電気自動車（EV）および燃料電池自動車（FCV）向けの環境対応製品の技術開発などに取り組んでおります。

当連結会計年度における自動車用品に係る研究開発費は、11,812百万円であります。

② 一般産業用品

エレクトロニクス分野においては水現像フレキシソ版材や、高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めております。インフラ分野および住環境・健康介護事業分野では、鉄道車両用防振ゴム・高圧ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っております。また、飛散防止機能と住環境改善機能のある窓用フィルム、体圧検知センサなどの開発にも取り組んでおり、2017年3月には九州大学との共同研究を通じて開発された、体格や寝姿勢に応じて体圧を自動分散する床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を上市しました。

また、エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野の新事業開発を事業部門と連携し主導していくために、研究開発本部より新事業開発研究所を独立させ「新事業開発センター」を設置しました。各分野のニーズを把握し、テーマ化・事業化を推進します。

当連結会計年度における一般産業用品に係る研究開発費は、2,802百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

<資産>

資産合計は、404,799百万円(前連結会計年度末比19,428百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより193,717百万円(前連結会計年度末比16,955百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより211,082百万円(前連結会計年度末比2,473百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、225,010百万円(前連結会計年度末比18,133百万円増)となりました。

これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、179,789百万円(前連結会計年度末比1,295百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、全体で32,069百万円（有形固定資産及び無形資産受入ベースの数値）でありました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に27,199百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に4,870百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 (愛知県小牧市 及び名古屋市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	10,384	10,536	3,599 (361)	3,785	28,304	2,119 (347)
松阪製作所 (三重県松阪市)	自動車用品	ホースの生産設備	1,764	1,688	1,141 (66)	126	4,719	392 (64)
富士裾野製作所 (静岡県裾野市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,383	2,922	2,695 (124)	269	9,269	378 (62)

(注) 本社及び小牧製作所の設備には、(株)住理工大分AEに賃貸している機械装置1,434百万円並びに(株)住理工九州に賃貸している土地710百万円(57千㎡)及び機械装置334百万円が含まれております。

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海化成工業(株)	本社 (岐阜県可児郡)	自動車 用品	制遮音、 内装品の 生産設備	1,016	867	961 (51)	861	3,705	428 (168)
(株)住理工大分AE	本社 (大分県 豊後高田市)	一般産業 用品	精密樹脂ブレ ード・ロール の生産設備	2,829	1,720	1,958 (115)	156	6,663	284 (1)
(株)住理工ファイ ンエラストマー	本社 (埼玉県上尾市)	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	2,054	1,956	591 (19)	390	4,991	253 (24)
(株)住理工九州	本社 (大分県 豊後高田市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,886	961	— (—)	362	3,209	178 (13)
(株)住理工ホース テックス	本社 (京都府綾部市)	一般産業 用品	高圧ホース・ 搬送用ホース の生産設備	995	2,715	116 (131)	151	3,977	233 (—)

(3) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SumiRiko Ohio, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,443	2,369	90 (227)	809	4,711	617 (103)
SumiRiko Tennessee, Inc.	本社等 (米国テネシー州)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	5,011	6,875	61 (444)	1,884	13,831	1,291 (320)
S-Riko de Querétaro, S. A. P. I. de C. V.	本社 (メキシコ ケタロ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,430	907	551 (102)	1,834	4,722	759 (一)
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,304	1,291	— (一)	958	3,553	1,339 (一)
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	990	1,633	— (一)	1,449	4,072	1,294 (一)
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	680	1,901	— (一)	1,086	3,667	1,245 (一)
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	本社等 (タイ ラン県)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	963	1,937	560 (137)	1,281	4,741	1,274 (一)
SumiRiko Poland Sp. z o.o.	本社等 (ポーランド マウ ォポルスカ県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,524	1,657	28 (81)	1,162	4,371	1,475 (一)
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S. p. A.	本社等 (イタリア ピエモ ンテ州)	自動車 用品	ホースの 生産設備	908	1,885	226 (27)	192	3,211	741 (一)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員であります。また、()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
SumiRiko Technical Center America, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	38	214

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1 単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(2017年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	22	432	135	4	3,878	4,507	—
所有株式数 (単元)	—	82,550	3,874	707,977	146,780	42	98,587	1,039,810	61,806
所有株式数 の割合(%)	—	7.94	0.37	68.09	14.12	0.00	9.48	100.0	—

(注) 1. 自己株式212,483株は、「個人その他」に2,124単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
なお、自己株式212,483株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致して
おります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目7番11号	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西二丁目32番7号	2,719	2.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,187	2.10
住友理工共栄持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号	2,061	1.98
住友理工社員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号	1,721	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,472	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,216	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,194	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,002	0.96
計		76,011	73.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,400	—	1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,768,600	1,037,686	1 単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 61,806	—	1 単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,686	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	212,400	—	212,400	0.20
計	—	212,400	—	212,400	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	916	969,584
当期間における取得自己株式	340	386,473

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	18	22,808	—	—
保有自己株式数	212,483	—	212,823	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に従い、1株当たり19円（うち中間配当9円）といたしました。また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月27日 取締役会決議	934	9.00
2017年6月22日 定時株主総会決議	1,038	10.00

4 【株価の推移】

	回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
	最高(円)	1,154	1,170	1,187	1,168	1,235
	最低(円)	671	798	851	863	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

	月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最近6月間の月別 最高・最低株価	最高(円)	1,074	1,037	1,154	1,189	1,213	1,235
	最低(円)	954	938	1,031	1,070	1,108	1,126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名(役員のうち女性の比率―%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 (取締役会長)	西村 義明 (1948年3月13日生)	1972年 4月 住友電気工業(株)入社 1995年 7月 同経理部長 2001年 6月 同取締役、人事部長 2003年 3月 同常務取締役 2007年 6月 同代表取締役、専務取締役 2008年 6月 当社代表取締役(現) 同執行役員副社長 2009年 6月 同社長 2015年 6月 同グループガバナンス委員会 委員長(現) 同取締役会長兼CEO 2017年 6月 同取締役会長(現)	(注3)	37
代表取締役 (社長)	松井 徹 (1954年6月20日生)	1979年 4月 当社入社 1999年 2月 同自動車技術統括本部 防振技術本部 第2技術部長 2001年 6月 同防振事業部 防振技術本部長 2004年 6月 同取締役、防振事業部長 2005年 6月 同執行役員 2007年 6月 DTR Tennessee, Inc. (現 SumiRiko Tennessee, Inc.) 社長 2009年 6月 当社常務執行役員 2013年 6月 当社専務執行役員 2014年 3月 同グローバル自動車営業本部長 2014年 6月 同取締役 2015年 6月 同代表取締役、CSR委員会 委員長(現) 同社長兼COO 2016年 1月 同リスク管理委員会 委員長(現) 2017年 6月 同社長(現)	(注3)	11
代表取締役 (執行役員副社長)	尾崎 俊彦 (1952年2月12日生)	1975年 4月 住友電気工業(株)入社 1999年 7月 同東京経理部長 2001年 6月 当社経理部長 2003年 6月 同取締役 2005年 6月 同執行役員、経営企画室長 2006年 6月 同常務執行役員 2008年 6月 同専務執行役員 2012年 6月 同執行役員副社長、コンプライアンス委員会 委員長(現) 2014年 6月 同代表取締役(現)	(注3)	12
取締役 (専務執行役員)	鈴木 洋治 (1954年9月5日生)	1977年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 2006年 1月 同上郷工場 第1エンジン製造部長 2007年 1月 同上郷工場 工務部長 2011年 1月 Toyota Motor Manufacturing, West Virginia, Inc. 社長 2014年 3月 当社常務執行役員 2014年 6月 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. 社長(現) 2015年 6月 当社専務執行役員(現) 2017年 6月 同取締役、自動車用ホース事業本部長、 環境委員会 委員長(現) (重要な兼職の状況) Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. 社長	(注3)	―
取締役 (専務執行役員)	大橋 武弘 (1955年9月16日生)	1986年 10月 当社入社 1999年 2月 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長 2003年 6月 同化成品事業部 生産本部長 2007年 6月 東海橡塑(天津)有限公司 総経理 2009年 6月 当社執行役員 2010年 6月 同化成品事業部長 2012年 6月 同常務執行役員、IT・エレクトロニクス事業本部長 2014年 6月 同取締役、サプライチェーン委員会 委員長(現) 2015年 6月 同専務執行役員(現) 2016年 6月 同エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部長(現)	(注3)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	前田 裕久 (1958年1月14日生)	1981年 4月 住友電気工業(株)入社 2007年 6月 同財務部長 2010年 1月 当社経理部長 2010年 6月 同執行役員 2013年 6月 同常務執行役員(現) 2015年 6月 同取締役(現) (重要な兼職の状況) 住友理工企業管理(中国)有限公司 董事長	(注3)	7
取締役 (常務執行役員)	松岡 勉 (1959年4月3日生)	1982年 4月 当社入社 2003年 2月 同防振事業部 防振生産技術部長 2004年 2月 同防振事業部 防振生産本部長 2010年 6月 同執行役員、防振事業部長 2014年 3月 同常務執行役員(現) TRI America, Inc. (Sumitomo Riko America, Inc.) 社長(現) 2017年 6月 当社取締役、防振事業本部長、ウレタン事業本部長、 社会貢献委員会 委員長(現) (重要な兼職の状況) Sumitomo Riko America, Inc. 社長 SumiRiko Ohio, Inc. 会長 SumiRiko Tennessee, Inc. 会長 S-Riko de Querétaro S. A. P. I. de C. V. 社長	(注3)	2
取締役 (常務執行役員)	内藤 肇 (1957年4月19日生)	1982年 4月 住友電気工業(株)入社 2003年 4月 同ハイブリッド製品事業部 技術部長 2008年 4月 同ハイブリッド製品事業部長 2013年 10月 常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 總經理 2015年 6月 当社常務執行役員、ダイバーシティ委員会 委員長(現) 2016年 6月 同取締役、産業資材事業本部長(現) (重要な兼職の状況) 住理工ホース販売(株) 会長	(注3)	2
取締役	入谷 正章 (1950年1月4日生)	1976年 4月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 2006年 6月 当社社外監査役 2008年 4月 愛知県弁護士会 会長 2011年 6月 当社社外取締役(現) (重要な兼職の状況) 入谷法律事務所 所長 (株)中央製作所 社外監査役 アイホン(株) 社外取締役 東陽倉庫(株) 社外監査役 愛知県公安委員会 委員長	(注3)	6
取締役	花形 滋 (1950年10月31日生)	1973年 4月 三井物産(株)入社 1989年 10月 Mitsui Machinery Sales (UK) Limited 社長 1996年 1月 Subaru Italia S.p.A. 社長 1999年 2月 三井物産(株) 本店自動車第二部長 2004年 4月 同本店機械本部 副本部長 2006年 4月 同執行役員 2007年 4月 同自動車本部長 2009年 4月 同常務執行役員、中部支社長 2014年 6月 当社社外取締役(現)	(注3)	3
常勤監査役	岡田 茂弘 (1947年9月6日生)	1970年 4月 当社入社 1996年 4月 同自動車用防振事業部製造本部長 2000年 6月 同取締役 2001年 6月 DTR Industries, Inc. (現 SumiRiko Ohio, Inc.) 社長 2003年 6月 当社常務取締役 2005年 6月 同常務執行役員 2006年 6月 同専務執行役員 2011年 6月 同常勤顧問 2012年 6月 同常勤監査役(現)	(注4)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	近藤 和雄 (1949年9月1日生)	1972年 4月 当社入社 1994年 9月 同原価管理部長 1997年 7月 同経理部長 2001年 6月 同人事部長 2003年 6月 同取締役 2005年 6月 同執行役員 2008年 6月 同常務執行役員 2009年 6月 同取締役 2010年 6月 同常勤監査役(現)	(注5)	8
監査役	木村 壽秀 (1945年12月20日生)	1970年 4月 住友電気工業(株)入社 1996年 6月 同プリント回路事業部長 1999年 6月 同取締役 2001年 6月 同取締役支配人 2002年 6月 同常務取締役 2003年 7月 同エレクトロニクス事業本部長 2005年 6月 同代表取締役、専務取締役、研究開発本部長 2007年 6月 同生産技術本部長 2010年 6月 当社社外監査役(現)	(注5)	—
監査役	増田 宏一 (1944年1月23日生)	1969年 11月 公認会計士登録 1992年 7月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2007年 7月 日本公認会計士協会 会長 2012年 6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 日本取引所自主規制法人 理事 (株)第四銀行 社外取締役 第一生命ホールディングス(株) 社外取締役	(注4)	6
監査役	長安 弘志 (1947年12月20日生)	1974年 4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 1984年 1月 同パートナー 1994年 9月 東西総合法律事務所開設(現) 2014年 6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 東西総合法律事務所 パートナー弁護士 日本データカード(株) 監査役 (株)パロックジャパンリミテッド 社外監査役 ヤンセンファーマ(株) 監査役	(注5)	3
				104

(注1) 取締役 入谷正章及び花形 滋は、社外取締役であります。

(注2) 監査役 木村壽秀、増田宏一及び長安弘志は、社外監査役であります。

(注3) 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結から、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで

(注4) 2016年6月16日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注5) 2014年6月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は26名で、執行役員副社長 尾崎俊彦の1名、専務執行役員 鈴木洋治、大橋武弘の2名、常務執行役員 前田裕久、松岡 勉、内藤 肇、花崎雅彦、南野高伸、大島 司、矢野勝久、Olaf Hahn、Charles Randall Rumbleyの9名、執行役員 野田太郎、北村浩一、安田日出吉、柴原彰広、和久伸一、高貝 淳、仙田弘二、水上勇夫、永合幹弥、堤田譲治、増田弘和、森永 聡、棚橋洋明、流郷健二の14名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

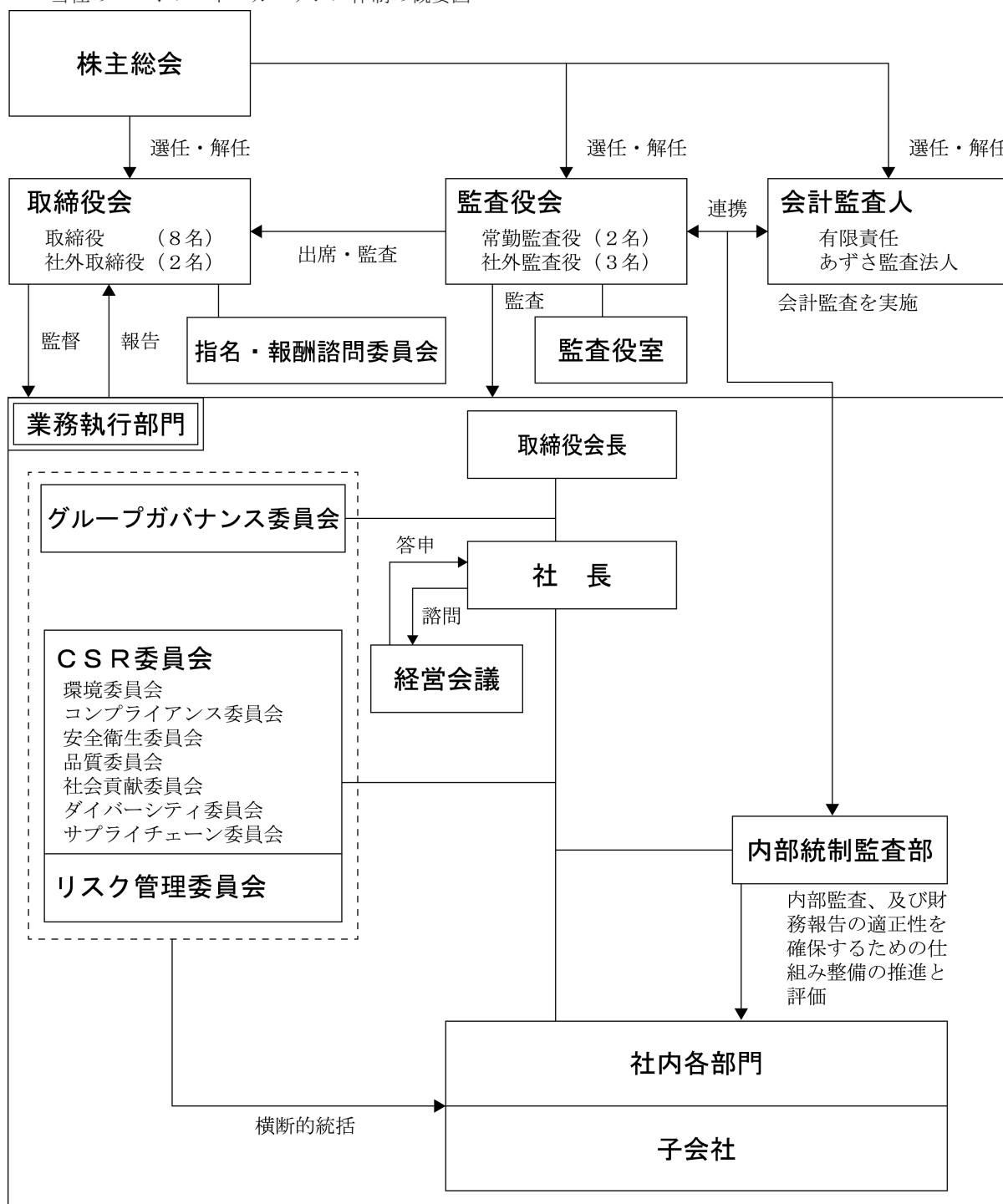
当社では、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社の機構を採用し、取締役会の監督と監査役会の監視により業務執行の適法性及び妥当性を確保するものとしています。取締役会は業務執行取締役8名と社外取締役2名の10名で、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されています。取締役の人数は、実質的な討議により実効的な業務執行の監督を行うことができる規模の範囲内で、かつ、その時々を経営課題の状況に対応して定めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループにおける取締役その他の役員及び使用人(以下、役職員)の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(以下、コンプライアンス体制)は、信用確実及び不趣浮利を旨とする住友事業精神に基づき取締役会が決定する経営理念、グループ行動憲章及びグローバルコンプライアンス行動指針(以下、行動指針等)に準拠して整備しております。当該体制は、当社各部門及び子会社において整備し、すべての役職員により運用されるものとしております。

子会社におけるコンプライアンス体制は、当社が定めるグループ規程により、その整備、運用がなされることを確保しております。グループ規程では、子会社の規模や事業内容に応じて整備すべきコンプライアンス体制の基準を定めております。

法令及び社内規程に違反した役職員へは、当社又は子会社の規程に基づく懲戒を含め厳正に対処しております。

当社グループは、グループのコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織としてコンプライアンス委員会(以下、委員会)を当社に設けております。委員長は、取締役会決議により選任し、その活動状況は取締役会に報告しております。委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとしております。委員会の委員又は事務局には、弁護士その他の企業法の専門知識を有する役職員を配置しております。委員会には独立した予算を設けております。

委員会は、定期に当社グループのコンプライアンスリスクを識別・評価し、対応計画を定め、委員会、当社各部門及び子会社における対応を把握し検証しております。委員会は、当社グループの役職員に対し行動指針やリスク評価に基づくコンプライアンス教育等を定期的実施しております。また、役職員のコンプライアンス対応を支援するため、法務部門及び各分野のコンプライアンス対応を分掌する部門にコンプライアンス相談窓口を設けております。反社会的勢力に対しては、人事総務部門を中心として、当社及び子会社がこれとの一切の関係を遮断する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるリスク管理に関する体制は、取締役会が、当社グループのリスク選好、リスク許容度、経営に重大な影響を及ぼすすべてのリスクの規模及びそれらへの対応状況の認識を共有することで、当社グループ全体の戦略を最適化し、経営リスクを極小化するため適時に適切な判断を行えるものとしております。これらの体制は、取締役会が制定する当社の規程及びグループ規程に基づき以下のとおり整備しております。

当社グループは、リスク管理委員会を当社に設置し、グループのリスク管理体制の整備及び運用を統括しております。リスク管理委員会の委員長は、取締役会決議により選任し、そのリスク管理の状況は取締役会に報告しています。リスク管理委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとします。委員会には委員又は事務局に企業のリスク管理の専門知識を有する役職員を置き、又は社外専門家の助言を受けられる体制とします。

リスク管理委員会は、定期的に当社グループのリスクの識別、評価を実施し、各部門・子会社が策定するリスクの対応計画の妥当性を確認し、その遂行状況をモニターします。また、当社グループにおける重要なリスクを選定し、当該リスク、その対応計画及び対応の状況を取締役に報告します。なお、リスクの識別にあたっては、事業の国際化、新規事業分野への進出や外国法令の運用動向など内外の事業環境の変化を考慮しております。

また、リスク管理委員会は、震災、火災など急激かつ外来の災害によるリスクに対して、当社各部門及び子会社における災害対策計画及び不測事態対応計画の策定及び定期的な検証の状況を統括しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける子会社の業務の適正を確保するための体制は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づく体制の運用の状況の確認を行うとともに、内外の環境の変化等に対応し、その見直しを行うこととしております。主な整備の状況は以下のとおりです。

「当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制」に関して、全グループ従業員を対象とするグループ内部通報制度（グローバルホットライン）の運用エリアを全世界に拡大し、ほぼすべての拠点で運用を開始しました。

「当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に関して、各事業本部に事業統括部を設置し、子会社を含めた事業本部単位でのガバナンスの強化を進めました。また、米州、欧州および中国において各地域の子会社に対するコーポレート業務を支援する地域コーポレートサポート会社を設置し、グローバル経営管理体制の整備および強化を進めました。

「監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」に関して、基本方針に定める体制がすべて整備され適切に機能していることを確認しました。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、当社グループにおける企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムを整備統括し、各部門及び子会社における対応を支援し、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

なお、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で1972年6月から2001年6月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福井 淳・川口真樹の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他10名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。また、同氏は入谷法律事務所の所長、㈱中央製作所の社外監査役、アイホン㈱の社外取締役、東陽倉庫㈱の社外監査役及び愛知県公安委員会の委員長であります。これらの会社及び委員会と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 花形滋氏は、グローバルに事業を展開する上場企業の執行役員として長年にわたり活躍し、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。

社外監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電気工業㈱は当社の親会社であります、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役 増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に2007年6月まで在籍しておりました。その後、日本公認会計士協会会長、財務会計基準機構評議員などを歴任し、現在は㈱第四銀行の社外取締役、第一生命ホールディングス株式会社の社外取締役、および日本取引所自主規制法人の理事であります。㈱第四銀行と当社の間には銀行取引がありますが、その他の会社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 長安弘志氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。また、同氏は東西総合法律事務所のパートナー、日本データカード㈱の監査役、㈱パロックジャパンリミテッドの社外監査役、及びヤンセンファーマ㈱の監査役であります、これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性について金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営や法務、会計等の専門領域における豊富な経験や知識と高い見識を有することにより、当社の経営課題に対し積極的かつ建設的な提言・提案を期待できることを要件としており、社外監査役の独立性に関する基準又は方針は作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	367	301	-	66	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	-	-	2
社外役員	66	66	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 方針の内容

中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資する観点で制度を定めています。

取締役の報酬については基本報酬および賞与で構成しております。ただし、賞与については社外取締役には支給しておりません。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を基本報酬としております。

(b) 方針の決定方法

取締役の報酬については、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会が、各取締役の基本報酬および賞与の額を答申し、取締役会はこれを尊重し決定しております。

監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 2,397百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	357,600	2,128	取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	2,000	40	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	1,479	5	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	1,770	2	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	218,600	1,301	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	357,600	2,161	取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	2,000	36	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	1,897	6	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	2,734	4	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	218,600	1,339	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	36	87	3
連結子会社	18	—	19	—
計	111	36	106	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRI America, Inc.(当連結会計年度にSumitomo Riko America, Incに社名変更)、Anvis Group GmbH(当連結会計年度にSumiRiko AVS Holding Germany GmbHに社名変更)、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、東海橡塑(広州)有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計182百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSumitomo Riko America, Inc.、SumiRiko AVS Holding Germany GmbH、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、東海橡塑(嘉興)有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計164百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、国際会計基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、統合報告に関するアドバイザリー業務及び社債発行に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。

(2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 18	30, 981	43, 854
営業債権及びその他の債権	8, 18	86, 982	89, 983
棚卸資産	9	48, 817	50, 181
未収法人所得税		473	988
その他の金融資産	18	1, 651	444
その他の流動資産		7, 858	8, 267
流動資産合計		176, 762	193, 717
非流動資産			
有形固定資産	10, 12	152, 871	154, 483
のれん	11	5, 459	5, 179
無形資産	11, 12	22, 386	23, 058
持分法で会計処理されている投資	28	3, 848	4, 138
繰延税金資産	17	2, 668	2, 216
退職給付に係る資産	16	8, 369	9, 418
その他の金融資産	18	9, 634	8, 854
その他の非流動資産		3, 374	3, 736
非流動資産合計		208, 609	211, 082
資産合計		385, 371	404, 799
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13, 18	75, 133	78, 047
社債及び借入金	14, 18	21, 447	21, 388
未払法人所得税		2, 141	2, 237
引当金	15	2, 618	2, 324
その他の金融負債	18	2, 028	1, 491
その他の流動負債		11, 195	12, 770
流動負債合計		114, 562	118, 257
非流動負債			
社債及び借入金	14, 18	70, 154	85, 978
繰延税金負債	17	7, 735	6, 713
退職給付に係る負債	16	7, 355	7, 567
引当金	15	1, 729	1, 539
その他の金融負債	18	1, 976	1, 187
その他の非流動負債		3, 366	3, 769
非流動負債合計		92, 315	106, 753
負債合計		206, 877	225, 010
資本			
資本金	19	12, 145	12, 145
資本剰余金	19	10, 730	10, 729
利益剰余金		135, 324	139, 474
自己株式	19	△268	△269
その他の資本の構成要素	19	1, 962	△786
親会社の所有者に帰属する持分合計		159, 893	161, 293
非支配持分	27	18, 601	18, 496
資本合計		178, 494	179, 789
負債及び資本合計		385, 371	404, 799

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	6	424,485	422,630
売上原価	20	△357,219	△356,423
売上総利益		67,266	66,207
販売費及び一般管理費	20	△53,090	△52,106
持分法による投資利益	28	352	463
その他の収益	22	1,481	1,508
その他の費用	22	△3,142	△2,472
営業利益	6	12,867	13,600
金融収益	21	599	783
金融費用	21	△1,570	△1,083
税引前当期利益		11,896	13,300
法人所得税費用	17	△6,868	△5,844
当期利益		5,028	7,456
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,901	5,195
非支配持分	27	2,127	2,261
当期利益		5,028	7,456
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	24	27.94	50.04

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		5,028	7,456
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	23	△641	△559
確定給付制度の再測定	23	△1,633	841
持分法によるその他の包括利益	23	△34	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	23	△15,041	△2,231
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	△263	239
持分法によるその他の包括利益	23	△239	△162
その他の包括利益合計		△17,851	△1,860
当期包括利益		△12,823	5,596
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△12,967	3,279
非支配持分		144	2,317
当期包括利益		△12,823	5,596

④ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
当期利益		—	—	2,901	—	—	—
その他の包括利益	23	—	—	—	—	△675	△1,633
当期包括利益合計		—	—	2,901	—	△675	△1,633
自己株式の取得及び処分	19	—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当	19	—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△26	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△1,632	—	△1	1,633
その他		—	—	△5	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△26	△3,506	△1	△1	1,633
2016年3月31日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
当期利益		—	—	—	2,901	2,127	5,028
その他の包括利益	23	△13,297	△263	△15,868	△15,868	△1,983	△17,851
当期包括利益合計		△13,297	△263	△15,868	△12,967	144	△12,823
自己株式の取得及び処分	19	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	19	—	—	—	△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△26	78	52
利益剰余金へ振替		—	—	1,632	—	—	—
その他		—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額等合計		—	—	1,632	△1,901	△1,127	△3,028
2016年3月31日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
当期利益		—	—	5,195	—	—	—
その他の包括利益	23	—	—	—	—	△547	832
当期包括利益合計		—	—	5,195	—	△547	832
自己株式の取得及び処分	19	—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当	19	—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△1	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	832	—	—	△832
その他		—	—	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1	△1,045	△1	—	△832
2017年3月31日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
当期利益		—	—	—	5,195	2,261	7,456
その他の包括利益	23	△2,440	239	△1,916	△1,916	56	△1,860
当期包括利益合計		△2,440	239	△1,916	3,279	2,317	5,596
自己株式の取得及び処分	19	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	19	—	—	—	△1,869	△2,342	△4,211
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△1	△80	△81
利益剰余金へ振替		—	—	△832	—	—	—
その他		—	—	—	△8	—	△8
所有者との取引額等合計		—	—	△832	△1,879	△2,422	△4,301
2017年3月31日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		11,896	13,300
減価償却費及び償却費		26,215	26,664
減損損失		1,288	379
持分法による投資損益(△は益)		△352	△463
受取利息及び受取配当金		△444	△389
支払利息		1,570	1,038
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△430	△4,839
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,200	△2,052
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		3,670	5,021
引当金の増減額(△は減少)		338	△548
その他		△485	2,689
小計		39,066	40,800
利息及び配当金の受取額		507	559
利息の支払額		△1,568	△1,014
法人所得税の支払額		△8,151	△7,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,854	33,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△34,677	△33,315
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		617	882
その他		70	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,990	△32,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,012	△636
長期借入金及び社債の発行による収入		8	30,584
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△718	△14,552
配当金の支払額		△1,869	△1,869
非支配持分への配当金の支払額		△1,205	△2,342
その他		△334	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,106	10,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,084	1,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,326	12,873
現金及び現金同等物の期首残高	7	38,307	30,981
現金及び現金同等物の期末残高	7	30,981	43,854

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記「6.セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2017年6月22日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2017年3月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社は当社グループが支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した日以降は連結を中止しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、子会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を親会社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と親会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については調整を行っております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、関連会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については調整を行っております。

(2) 企業結合及びのれん

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの帳簿価額は取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。のれんの減損損失は純損益として認識し、戻し入れは行っておりません。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については、期末日の為替レート、収益及び費用については、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の為替換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

ただし、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することにより、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する取消不能な選択をする場合があります。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(v) 減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

信用リスクの著しい増大の判定

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増加しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、主に期日経過の情報を考慮し、以下も考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化

予想信用損失アプローチ

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。ただし、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する取消不能な選択をする場合、当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、償却原価で測定される金融負債については、実効金利法による償却原価で測定し、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。当該デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時に及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

④ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する販売直接費を控除した額であります。取得原価は主として総平均法を用いて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、撤去及び原状回復費用並びに借入費用で資産計上の要件を満たすものが含まれております。ファイナンス・リースの資産計上額も有形固定資産に含まれております。

取得後に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理しております。他のすべての修繕及び維持に係る費用は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～15年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(8) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

無形資産は、資産の取得原価から残存価額を控除した額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・開発資産 : 5年

無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引について、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額により、連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引について、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは四半期ごとに、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合、又は、毎年減損テストが要求されている場合には、その資産の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、四半期ごとに損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

当社及び一部の子会社では確定給付制度を採用しております。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書で認識される資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた額であります。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じる確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期間のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社では確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金及び偶発負債

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は純損益として認識しております。

製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各期末日より1年以内の時期であります。

事業構造改善引当金は、当社グループにおいて詳細かつ正式な事業構造改善計画が承認され、その事業構造改善を開始した場合又は影響を受ける関係者に対して当該契約の主要な特徴を発表した場合に認識しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境引当金は、当社グループに法的義務又は推定的債務が存在する場合に、環境対策の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

期末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが期末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(14) 収益認識

① 物品の販売

物品の販売による収益は、通常の事業活動における物品の販売により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、物品の販売による収益は、当社グループ内の売上を相殺消去した後に、売上関連の税金、値引及び返品を差し引いた純額で表示しております。

物品の販売による収益は、顧客に物品を納品し、顧客が物品の販売に係る流通方法や価格について完全な裁量を確認し、顧客の物品受入れに影響を及ぼす未完了の義務が何ら存在しなくなった時点で認識しております。納品は、物品が特定の場所に出荷され陳腐化や損失のリスクが顧客に移転し、顧客による契約に基づいた物品の受入れ、又はすべての受入条件が満たされたとする客観的証拠を入手するまでは、発生したとはみなされません。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、通常の事業活動における役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に関する収益は、期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

③ 配当収益

配当に係る収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で、対価又は債権の公正価値で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。政府補助金が費用項目に関連する場合は、当該補助金で補償することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。資産に関連する補助金の場合は、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金及びデリバティブ利益(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る利益を除く)等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は、支払利息及びデリバティブ損失(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損失を除く)等から構成されております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益として認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益として認識しております。

当期税金は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、期末日まで施行又は実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合ではない取引で、かつ、取引時に会計上の純損益及び課税所得(欠損金)に影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、同一の納税主体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税主体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合であります。

(18) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別に財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び仮定は以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 法人所得税

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要であります。取引及び計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。当社グループは追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識しております。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 従業員給付

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率や死亡率などの数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 引当金及び偶発負債

当社グループは、製品保証引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上しております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、偶発負債については、期末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で開示しております。

(5) 金融商品の評価

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、2017年3月期以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約 から生じる収益	2018年 1月1日	2019年 3月期	収益の認識に関する会計処理及び 開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年 1月1日	2020年 3月期	リースに関する会計処理及び開示 を規定

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	369,149	55,336	424,485	—	424,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	13,500	13,668	△13,668	—
合計	369,317	68,836	438,153	△13,668	424,485
営業利益	11,649	1,218	12,867	—	12,867
金融収益					599
金融費用					△1,570
税引前当期利益					11,896
その他の項目					
セグメント資産	294,182	78,838	373,020	12,351	385,371
減価償却費及び償却費	20,630	5,585	26,215	—	26,215
減損損失	812	476	1,288	—	1,288
持分法による投資利益	255	97	352	—	352
持分法で会計処理されている 投資	3,352	496	3,848	—	3,848
有形固定資産及び無形資産の 増加額	33,277	5,705	38,982	—	38,982

(注) セグメント資産の調整額12,351百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,261百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△3,910百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	362,367	60,263	422,630	—	422,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	13,743	14,051	△14,051	—
合計	362,675	74,006	436,681	△14,051	422,630
営業利益	12,499	1,101	13,600	—	13,600
金融収益					783
金融費用					△1,083
税引前当期利益					13,300
その他の項目					
セグメント資産	294,954	87,466	382,420	22,379	404,799
減価償却費及び償却費	20,650	6,014	26,664	—	26,664
減損損失	360	19	379	—	379
持分法による投資利益	374	89	463	—	463
持分法で会計処理されている 投資	3,701	437	4,138	—	4,138
有形固定資産及び無形資産の 増加額	27,614	4,925	32,539	—	32,539

(注) セグメント資産の調整額22,379百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産29,533百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△7,154百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの収益

「(1) 報告セグメントの概要」及び「(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	157,193	171,978
米国	72,252	68,552
中国	68,913	60,741
その他	126,127	121,359
合計	424,485	422,630

(注) 売上高は販売先が所在している国ごとに分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	90,566	92,082
米国	19,655	21,508
中国	22,179	20,344
その他	51,690	52,522
合計	184,090	186,456

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上高の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、3グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は251,486百万円(自動車用品セグメント)であります。当連結会計年度においては、3グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は253,905百万円(自動車用品セグメント)であります。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金 (預入期間3ヶ月以内)	30,981	43,854
合計	30,981	43,854

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	73,794	76,290
受取手形	5,106	4,604
電子記録債権	5,287	7,032
未収入金	1,117	703
その他	2,160	1,699
貸倒引当金	△482	△345
合計	86,982	89,983

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	12,720	12,949
仕掛品	10,679	10,063
原材料及び貯蔵品	25,418	27,169
合計	48,817	50,181

(注) 当連結会計年度において売上原価に計上された棚卸資産の評価減の金額は、575百万円(前連結会計年度は70百万円)であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な評価減の戻し入れはありません。

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。
 なお、負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	109,522	243,018	53,911	15,499	8,978	430,928
取得	—	—	—	811	29,727	30,538
処分	△440	△4,679	△1,321	—	△76	△6,516
建設仮勘定からの振替	3,295	17,554	6,870	—	△27,719	—
為替換算差額	△3,856	△9,211	△3,865	△523	△749	△18,204
その他	△169	△166	△182	—	△97	△614
2016年3月31日残高	108,352	246,516	55,413	15,787	10,064	436,132
取得	—	—	—	15	25,296	25,311
処分	△1,017	△6,096	△2,375	△159	△24	△9,671
建設仮勘定からの振替	4,860	14,762	5,283	—	△24,905	—
為替換算差額	△617	△1,112	△844	△49	△498	△3,120
その他	△18	35	32	—	△192	△143
2017年3月31日残高	111,560	254,105	57,509	15,594	9,741	448,509

(注) 取得原価に含めた借入費用はありません。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	△55,946	△179,264	△40,774	△119	△26	△276,129
減価償却費(注)	△3,626	△12,375	△5,454	—	—	△21,455
減損損失(注)	△419	△673	△18	—	—	△1,110
処分	283	4,374	1,121	—	—	5,778
為替換算差額	1,436	5,874	2,032	△15	1	9,328
その他	14	57	197	69	△10	327
2016年3月31日残高	△58,258	△182,007	△42,896	△65	△35	△283,261
減価償却費(注)	△3,309	△12,209	△5,410	—	—	△20,928
減損損失(注)	△83	△82	△3	—	—	△168
処分	922	5,716	2,135	—	—	8,773
為替換算差額	184	587	759	10	—	1,540
その他	3	26	△11	—	—	18
2017年3月31日残高	△60,541	△187,969	△45,426	△55	△35	△294,026

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	53,576	63,754	13,137	15,380	8,952	154,799
2016年3月31日残高	50,094	64,509	12,517	15,722	10,029	152,871
2017年3月31日残高	51,019	66,136	12,083	15,539	9,706	154,483

11. のれん及び無形資産

(1) 取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
2015年4月1日残高	12,266	16,191	11,259	5,823	2,188	35,461
取得	—	—	2,459	—	1,644	4,103
自己創設	—	4,341	—	—	—	4,341
処分	—	△1,491	△16	—	△29	△1,536
為替換算差額	△352	△370	93	—	△247	△524
その他	—	—	314	—	34	348
2016年3月31日残高	11,914	18,671	14,109	5,823	3,590	42,193
取得	—	—	2,997	—	505	3,502
自己創設	—	3,516	—	—	—	3,516
処分	—	△1,503	△47	—	△11	△1,561
為替換算差額	△661	△275	△71	—	5	△341
その他	—	△87	12	—	△9	△84
2017年3月31日残高	11,253	20,322	17,000	5,823	4,080	47,225

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
2015年4月1日残高	△6,607	△7,803	△6,149	△1,283	△738	△15,973
償却費(注)	—	△2,514	△1,190	△642	△414	△4,760
減損損失(注)	—	—	—	—	△178	△178
処分	—	1,395	16	—	—	1,411
為替換算差額	152	△6	△109	—	159	44
その他	—	—	△295	—	△56	△351
2016年3月31日残高	△6,455	△8,928	△7,727	△1,925	△1,227	△19,807
償却費(注)	—	△3,033	△1,532	△642	△530	△5,737
減損損失(注)	—	△211	—	—	—	△211
処分	—	1,503	47	—	11	1,561
為替換算差額	381	△50	51	—	26	27
その他	—	11	△11	—	—	—
2017年3月31日残高	△6,074	△10,708	△9,172	△2,567	△1,720	△24,167

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
2015年4月1日残高	5,659	8,388	5,110	4,540	1,450	19,488
2016年3月31日残高	5,459	9,743	6,382	3,898	2,363	22,386
2017年3月31日残高	5,179	9,614	7,828	3,256	2,360	23,058

(2) 減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自動車用品	SumiRiko AVSグループ(旧Anvisグループ)	4,868	4,577
	Inoac Tokai (Thailand)	591	602
合計		5,459	5,179

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（9%～14%）により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等（0%～1.7%）をもとに推定しております。

前連結会計年度において、のれんの減損損失は認識しておりません。ただし、減損テストに用いた主要な仮定が変更された場合に減損が発生するリスクがあります。仮に税引前加重平均資本コストが3%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識しておりません。ただし、減損テストに用いた主要な仮定が変更された場合に減損が発生するリスクがあります。仮に税引前加重平均資本コストが4%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

12. 非金融資産の減損

当社グループは、会社別・事業別に、キャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングしております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

自動車用品を製造する会社の生産設備等について、当初計画に対して収益性の向上が遅れていることから減損処理を行っております。また、一般産業用品を製造する会社の生産設備及び無形資産について、当初想定していた収益が見込まれなくなったことから減損処理を行っております。

自動車用品事業の回収可能価額は1,829百万円であり、主として使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（5%～14%）により現在価値に割り引いて算定しております。

一般産業用品事業の回収可能価額は119百万円であり、売却費用控除後の公正価値により測定しております。当該測定は、評価技法へのインプットに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベルは3であります。

(単位：百万円)

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
自動車用品	建物及び構築物	246
	機械装置及び運搬具	563
	工具、器具及び備品	3
	小計	812
一般産業用品	建物及び構築物	173
	機械装置及び運搬具	110
	工具、器具及び備品	15
	無形資産（その他）	178
	小計	476
合計		1,288

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

自動車用品を製造する会社の生産設備等について、事業環境の悪化等により当初想定していた収益性が見込めなくなったことから減損処理を行っております。自動車用品事業の回収可能価額は零として算定されております。

また、一般産業用品を製造する会社の生産設備等について、当初想定していた収益性が見込まれなくなったことから減損処理を行っております。一般産業用品事業の回収可能価額は零として算定されております。

(単位：百万円)

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
自動車用品	建物及び構築物	80
	機械装置及び運搬具	69
	開発資産	211
	小計	360
一般産業用品	建物及び構築物	3
	機械装置及び運搬具	13
	工具、器具及び備品	3
	小計	19
合計		379

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	56,335	59,510
電子記録債務	862	2,222
支払手形	1,688	1,972
未払金	16,248	14,343
合計	75,133	78,047

14. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動負債		
1年内償還予定の社債	9,991	14,988
短期借入金	7,249	6,367
1年内返済予定の長期借入金	4,207	33
合計	21,447	21,388
非流動負債		
社債	24,942	29,865
長期借入金	45,212	56,113
合計	70,154	85,978

(1) 社債

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
住友理工(株)	第4回無担保 普通社債	2012年 3月16日	10,000	—	0.479	なし	2017年 3月16日
住友理工(株)	第5回無担保 普通社債	2013年 2月28日	15,000	15,000	0.288	なし	2018年 2月28日
住友理工(株)	第6回無担保 普通社債	2013年 2月28日	10,000	10,000	0.936	なし	2023年 2月28日
住友理工(株)	第7回無担保 普通社債	2016年 9月6日	—	15,000	0.35	なし	2026年 9月4日
住友理工(株)	第8回無担保 普通社債	2016年 9月6日	—	5,000	0.63	なし	2031年 9月5日
合計			35,000	45,000			

(2) 借入金

当連結会計年度における「短期借入金」、「1年以内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の平均利率は、それぞれ 5.27%、1.06%、0.52%であります。「長期借入金」の返済期限は2018年～2024年であります。

(3) 担保

担保に供している資産及び担保付債務はありません。

15. 引当金

引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	事業構造改善 引当金	環境引当金	その他	合計
2015年4月1日残高	445	1,967	661	1,385	4,458
繰入額	304	782	2	2,526	3,614
時の経過による割引の戻入	—	—	—	1	1
減少額(目的使用)	△326	△2,543	—	△703	△3,572
減少額(戻入)	—	—	△6	△71	△77
為替換算差額	△13	26	△15	△75	△77
2016年3月31日残高	410	232	642	3,063	4,347
繰入額	420	345	—	1,737	2,502
時の経過による割引の戻入	—	—	—	2	2
減少額(目的使用)	△220	△189	△60	△1,579	△2,048
減少額(戻入)	△160	—	△26	△676	△862
為替換算差額	61	△13	△40	△86	△78
2017年3月31日残高	511	375	516	2,461	3,863

(注1) 各引当金の説明については、「3. 重要な会計方針(12) 引当金及び偶発負債」に記載しております。

(注2) その他には、訴訟等関連費用の引当金が含まれておりますが、当社グループの立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の92項に従い個別に記載しておりません。

16. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。この他、従業員の退職等に関して、IAS第19号「従業員給付」に準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

当社グループでは、確定給付制度を設けております。給付額は勤続年数、職能・職務等級、役職などの評価要素に基づき決定されます。

① 確定給付制度に関するリスク

当社グループは、確定給付制度について様々なリスクに晒されております。主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、制度資産に関して重大な集中リスクには晒されております。

制度資産の変動	資本性金融資産及び負債性金融資産等への投資は、変動リスクに晒されております。
社債利率の変動	市場の社債利回りの低下は、確定給付制度債務を増加させます。

② 連結財政状態計算書上の認識額

連結財政状態計算書上の確定給付に係る負債(資産)の純額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務	27,002	27,049
制度資産の公正価値	△28,016	△28,900
合計	△1,014	△1,851
連結財政状態計算書の金額		
退職給付に係る負債	7,355	7,567
退職給付に係る資産	8,369	9,418

③ 連結損益計算書上の認識額

連結損益計算書上の費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期勤務費用	1,557	1,575
利息費用の純額	12	51
合計	1,569	1,626

④ 確定給付制度債務

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	26,141	27,002
勤務費用	1,557	1,575
利息費用	203	140
数理計算上の差異(注1)	914	△39
給付支払額	△1,624	△1,521
為替換算差額	△189	△108
期末残高	27,002	27,049

(注1) 数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異であります。

(注2) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは11.3年(前連結会計年度は11.3年)であります。

⑤ 制度資産

制度資産の投資方針としては、資本性金融資産、負債性金融資産及び保険契約等に分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全うできる水準の収益を長期的・安定的に目指しております。

なお、投資方針については、企業年金基金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしております。

また、各資産の運用を実行する際にも、リスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追及することとしております。

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	△29,871	△28,016
利息収益	△191	△89
制度資産に係る収益	1,755	△1,223
事業主による拠出	△688	△687
給付支払額	979	1,115
期末残高	△28,016	△28,900

(注) 翌年度の予想拠出額は701百万円であります。

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格があるもの		活発な市場における公表市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
国内株式	6,608	9,211	—	—
外国株式	3,441	3,712	—	—
国内債券	4,781	5,626	—	—
外国債券	3,135	2,694	—	—
生保一般勘定	—	—	3,851	3,914
現金及び 現金同等物	—	—	4,400	1,885
その他	—	—	1,800	1,858
合計	17,965	21,243	10,051	7,657

⑥ 数理計算上の仮定

数理計算のために使用した主要な仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率(加重平均値)	0.4%	0.5%

⑦ 感応度分析

数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりであります。本分析においては、その他すべての変数は一定のものと仮定しております。また、本分析は報告期間の末日において合理的と見込まれる変数の変動幅に基づいております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率0.5%の上昇	1,269百万円の減少	1,248百万円の減少
割引率0.5%の低下	1,350百万円の増加	1,327百万円の増加

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を負債として認識しております。

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	1,088	628

17. 法人所得税

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産及び負債の変動内訳

繰延税金資産及び負債の変動の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	2015年3月31日 残高	純損益で 認識した額	その他の 包括利益で 認識した額	2016年3月31日 残高
繰延税金資産				
未払賞与	1,364	△22	—	1,342
繰越欠損金	2,530	△928	—	1,602
棚卸資産	820	62	—	882
減損損失	512	△405	—	107
退職給付に係る負債	1,602	△14	52	1,640
その他	2,995	△305	125	2,815
小計	9,823	△1,612	177	8,388
繰延税金負債				
在外子会社の加速償却	△2,498	△20	—	△2,518
無形資産	△3,972	301	—	△3,671
金融資産の公正価値変動	△2,320	—	459	△1,861
退職給付に係る資産	△3,582	294	687	△2,601
在外子会社の留保利益金	△2,496	250	—	△2,246
その他	△1,490	932	—	△558
小計	△16,358	1,757	1,146	△13,455
合計	△6,535	145	1,323	△5,067

(注) 純損益で認識した額と繰延税金費用の合計との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	2016年3月31日 残高	純損益で 認識した額	その他の 包括利益で 認識した額	2017年3月31日 残高
繰延税金資産				
未払賞与	1,342	71	—	1,413
繰越欠損金	1,602	401	—	2,003
棚卸資産	882	191	—	1,073
減損損失	107	△51	—	56
退職給付に係る負債	1,640	43	5	1,688
その他	2,815	428	△107	3,136
小計	8,388	1,083	△102	9,369
繰延税金負債				
在外子会社の加速償却	△2,518	△161	—	△2,679
無形資産	△3,671	289	—	△3,382
金融資産の公正価値変動	△1,861	—	234	△1,627
退職給付に係る資産	△2,601	132	△445	△2,914
在外子会社の留保利益金	△2,246	43	—	△2,203
その他	△558	△503	—	△1,061
小計	△13,455	△200	△211	△13,866
合計	△5,067	883	△313	△4,497

（注） 純損益で認識した額と繰延税金費用の合計との差額は、為替の変動によるものであります。

② 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	6,619	6,384
繰越欠損金	37,494	45,948
合計	44,113	52,332

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	761	456
2年目	975	530
3年目	924	1,123
4年目	900	1,038
5年目以降	33,934	42,801
合計	37,494	45,948

③ 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する持分に関する将来加算一時差異

当連結会計年度において繰延税金負債として認識されていない子会社の留保利益に関連する一時差異の総額は4,802百万円(前連結会計年度は5,222百万円)であります。

上記の一時差異は、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 税金費用

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用		
当年度	△7,189	△6,773
小計	△7,189	△6,773
繰延税金費用(注)		
一時差異等の発生及び解消	273	929
税率の変更等	48	—
小計	321	929
合計	△6,868	△5,844

(注) 繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入(繰延税金資産の回収可能性の評価)により生じた費用の額が含まれております。これに伴う、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ3,538百万円(減少)及び3,098百万円(減少)であります。

② 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社グループの法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は税引前当期利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.8%
在外子会社税率差異	△7.7%	△9.1%
未認識の繰延税金資産の増減	29.7%	23.3%
税率変更による影響	△0.4%	—
外国源泉税等	2.7%	5.6%
関連会社持分法投資損益	△1.0%	△1.1%
在外子会社・持分法適用会社の留保利益金	△0.3%	△0.9%
その他	2.5%	△4.7%
実際負担税率	57.7%	43.9%

(注) 当社グループは、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した当連結会計年度の法定実効税率は30.8%(前連結会計年度は32.2%)であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

18. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理における目的は、株主へのリターンを提供、他の利害関係者への便益の供与、並びに資本コスト削減に向けた最適な資本構成の維持のために、継続企業として存続するためのグループの能力を維持することにあります。

資本構成を維持又は調整するために、当社グループは、株主に対して支払う配当の金額を調整したり、株主に対して資本を償還したり、新株を発行したり、又は資産の売却による債務の削減を行う場合があります。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した正味有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、資本負債比率を管理対象としており、各数値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有利子負債	92,723	108,068
控除：現金及び現金同等物	△30,981	△43,854
正味有利子負債(純額)	61,742	64,214
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	159,893	161,293
資本負債比率	38.6%	39.8%

当社グループは、中期経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、これらの指標についてもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
デリバティブ	1,775	404
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
資本性金融資産	8,391	7,604
負債性金融資産	99	—
償却原価で測定される金融資産		
現金及び現金同等物	30,981	43,854
営業債権及びその他の債権	86,982	89,983
その他の金融資産	1,021	1,291
合計	129,249	143,136
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
デリバティブ	488	79
償却原価で測定される金融負債		
社債	34,933	44,853
借入金	56,668	62,513
営業債務及びその他の債務	75,133	78,047
その他の金融負債	2,649	2,076
ヘッジ手段として指定された金融負債		
デリバティブ	867	523
合計	170,738	188,091

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

報告期間末に「その他の金融資産」に計上されている、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産及び負債性金融資産の公正価値及び受取配当金は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場株式	2,175	81	2,207	76
非上場株式	6,216	10	5,397	10
その他	99	—	—	—
合計	8,490	91	7,604	86

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
売却日時点の 公正価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金	売却日時点の 公正価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金
2	2	—	—	—	—

資本性金融資産は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得(税引後)は、それぞれ1百万円、一百万円であります。

(3) 財務リスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク及び株価変動リスク)などの様々なリスクに晒されております。また、当社グループは市場リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップ等のデリバティブ金融商品を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブ金融商品を利用した投機的な取引は行わない方針であります。

また、当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。さらに、必要に応じて担保設定・ファクタリング等を利用することによって保全措置を図っております。

また、当社グループでは、為替相場の変動に係るリスクを軽減するために、金融機関等とデリバティブ金融商品の取引を行っておりますが、デリバティブ金融商品の取引については、信用力の高い金融機関を相手方として行うことが基本となっており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

債務保証については、注記「25. 偶発負債」に表示されている債務保証の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものではありません。

(i) 信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。
前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を 12ヶ月の予想信用損失 に等しい金額で 測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失 に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で 測定している金融資産	
延滞なし	4,255	—	82,315	86,570
30日以内	—	—	1,071	1,071
30日超60日以内	—	—	209	209
60日超90日以内	—	—	166	166
90日超	49	—	426	475
合計	4,304	—	84,187	88,491

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を 12ヶ月の予想信用損失 に等しい金額で 測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失 に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で 測定している金融資産	
延滞なし	3,502	—	82,840	86,342
30日以内	—	—	3,162	3,162
30日超60日以内	42	—	1,037	1,079
60日超90日以内	0	—	271	271
90日超	150	5	615	770
合計	3,694	5	87,925	91,624

(ii) 貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	—	—	583	583
当期増加額(繰入額)	—	—	222	222
当期減少(目的使用)	—	—	△237	△237
当期減少(戻入)	—	—	△33	△33
当期振替	—	—	—	—
為替換算差額	—	—	△53	△53
期末残高	—	—	482	482

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	—	—	482	482
当期増加額(繰入額)	—	5	211	216
当期減少(目的使用)	—	—	△261	△261
当期減少(戻入)	—	—	△88	△88
当期振替	—	—	—	—
為替換算差額	—	△0	1	1
期末残高	—	5	345	350

② 流動性リスク

当社グループは、金融機関からの借入や社債を発行することにより、運転資金や設備投資資金の調達を行っておりますが、これらの債務の履行が困難となるリスク、すなわち流動性リスクに晒されております。当社グループは、事業を遂行するにあたって必要最小限の手元資金を確保するために、適宜金融機関からの借入、社債の発行を行っており、また突発的な資金需要の発生や市場の流動性が著しく低下した時などの緊急的な事態に備えてコミットメントラインを設定しております。

また、当社は、グループ各社の資金需要を適宜把握した上で、月次ベースの資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

当社グループの非デリバティブ金融負債及びデリバティブ金融負債の残存契約満期期間ごとの金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	75,133	75,133	75,133	—	—	—	—	—
社債	34,933	35,778	10,184	15,133	94	94	94	10,179
借入金	56,668	57,088	11,528	296	5,083	10,056	15,040	15,085
その他	2,649	2,649	1,528	687	406	5	5	18
合計	169,383	170,648	98,373	16,116	5,583	10,155	15,139	25,282
デリバティブ 金融負債								
為替予約	488	488	488	—	—	—	—	—
金利スワップ	867	867	190	176	176	176	65	84
合計	1,355	1,355	678	176	176	176	65	84

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	78,047	78,047	78,047	—	—	—	—	—
社債	44,853	46,542	15,216	178	178	178	178	30,614
借入金	62,513	63,131	6,534	5,145	10,117	15,093	13,683	12,559
その他	2,076	2,076	1,413	632	7	6	5	13
合計	187,489	189,796	101,210	5,955	10,302	15,277	13,866	43,186
デリバティブ 金融負債								
為替予約	79	79	79	—	—	—	—	—
金利スワップ	523	523	140	140	140	49	30	24
合計	602	602	219	140	140	49	30	24

③ 市場リスク

(i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、一部の原材料の調達及び製品の販売を外貨建取引で実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替リスクに晒されております。当社グループの為替リスクは、主に米ドル、人民元及びユーロの為替変動により発生しております。当社グループは、外貨建の債権債務について、それらから発生する為替リスクが将来的に相殺されることも考慮の上、先物為替予約等を付すことにより、当該為替リスクをヘッジしております。

為替感応度分析

以下の表は、当社グループの為替リスクエクスポージャー(純額)に対する感応度分析であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前当期利益	22	△8

感応度分析は、期末に保有している外貨建の金融商品を対象に、1%円高となった場合に税引前当期利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他すべての変数は一定のものと仮定しております。

(ii) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っておりますが、変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。当社グループは、原則として、資金使途を設備投資等の目的としている長期借入金のうち、変動金利の借入については、金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、利息の受取額を変動金利、利息の支払額を固定金利としてその差額を授受する金利スワップ契約を金融機関と締結しております。

その結果、利息の支払いが当社グループに与える影響は小さく、金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

(iii) 株価変動リスク

当社グループは、事業活動の円滑な推進を目的として、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有していることから、株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に公正価値や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微です。

(4) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債、借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融商品の公正価値は以下のとおりであります。なお、公正価値で測定される金融商品については、「(2) 金融商品の分類」において開示しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	30,981	30,981	43,854	43,854
営業債権及びその他の債権	86,982	86,982	89,983	89,983
その他の金融資産	1,021	1,021	1,291	1,291
償却原価で測定される金融負債				
社債	34,933	35,514	44,853	45,134
借入金	56,668	56,941	62,513	62,681
営業債務及びその他の債務	75,133	75,133	78,047	78,047
その他の金融負債	2,649	2,649	2,076	2,076

③ 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 デリバティブ	—	1,775	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,175	—	—
非上場株式	—	—	6,216
その他	—	—	99
資産合計	2,175	1,775	6,315
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 デリバティブ	—	488	—
ヘッジ手段として指定された金融負債 デリバティブ	—	867	—
負債合計	—	1,355	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 デリバティブ	—	404	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,207	—	—
非上場株式	—	—	5,397
資産合計	2,207	404	5,397
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 デリバティブ	—	79	—
ヘッジ手段として指定された金融負債 デリバティブ	—	523	—
負債合計	—	602	—

「② 金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1と2間の振替はありませんでした。

④ レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

⑤ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	7,056	6,315
購入	23	—
利得又は損失合計 その他の包括利益(注)	△232	△819
売却・決済	△469	△98
その他の変動	△63	△1
期末残高	6,315	5,397

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に含まれております。

(5) デリバティブ金融商品

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利の借入に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動は、その他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振り替えております。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は4年から8年であります。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合も含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合に、デリバティブを利用しております。

当社グループは、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するために為替予約を利用しております。当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用せずに、公正価値の変動はすべて純損益に認識しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）					
	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結 財政状態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	26,049	—	867	その他の金融負債 (流動・非流動)	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)					
	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結 財政状態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	23,500	—	523	その他の金融負債 (流動・非流動)	—

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ対象として指定された資産又は負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に用いた 公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
借入金	—	△603

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に用いた 公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
借入金	—	△364

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益 に認識された ヘッジ手段の 価値の変動 (注)	純損益に 認識した 非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ非有効 部分を含む)	キャッシュ・フロー ・ヘッジ剰余金 から純損益に振り 替えた金額 (注)	振替により純損益 における影響を受 けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	△388	—	—	128	金融費用

(注) 税効果調整前の金額であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益 に認識された ヘッジ手段の 価値の変動 (注)	純損益に 認識した 非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ非有効 部分を含む)	キャッシュ・フロー ・ヘッジ剰余金 から純損益に振り 替えた金額 (注)	振替により純損益 における影響を受 けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	346	—	—	150	金融費用

(注) 税効果調整前の金額であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用していないデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
ヘッジ指定されていないデリバティブ：				
為替予約	1,775	488	404	79
合計	1,775	488	404	79

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の満期までの期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は負債に、また12ヶ月を超えない場合には流動資産又は負債に分類しております。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式総数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	授權株式総数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2015年4月1日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,756
増減	—	—	—	△26
2016年3月31日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,730
増減	—	—	—	△1
2017年3月31日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,729

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び自己株式残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2015年4月1日残高	210,186	267
増減	1,399	1
2016年3月31日残高	211,585	268
増減	898	1
2017年3月31日残高	212,483	269

(注1) 自己株式数及び自己株式残高の期中増加は、単元未満株式の買取等によるものであります。

(注2) 関連会社が保有する自己株式は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ33百万円、35百万円であります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額であります。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。

(4) 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2015年9月30日	2015年12月1日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2016年9月30日	2016年12月1日

また、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2016年3月31日	2016年6月17日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	2017年3月31日	2017年6月23日

20. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
原材料及び消耗品消費高	△218,235	△215,742
人件費	△101,220	△96,564
減価償却費及び償却費	△26,215	△26,664
外注加工費	△25,829	△26,272
研究開発費	△9,874	△11,098
その他	△28,936	△32,189
合計	△410,309	△408,529

21. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	248	280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	30	23
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	91	86
為替差益(注)	229	369
その他	1	25
合計	599	783

(注) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差益に含めております。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債(注)	△1,217	△1,038
その他	△353	△45
合計	△1,570	△1,083

(注) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

22. 収益・費用(金融収益及び金融費用を除く)

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	153	421
スクラップ売却益	128	131
その他	1,200	956
合計	1,481	1,508

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産除売却損	△399	△438
減損損失	△1,288	△379
事業構造改善費用	△1,001	△433
その他	△454	△1,222
合計	△3,142	△2,472

23. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		
当期発生額	△1,100	△793
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,100	△793
税効果額	459	234
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	△641	△559
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△2,372	1,281
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,372	1,281
税効果額	739	△440
確定給付制度の再測定	△1,633	841
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	△273	△150
組替調整額	—	—
税効果調整前	△273	△150
税効果額	—	—
持分法によるその他の包括利益	△273	△150
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	△15,041	△2,231
組替調整額	—	—
税効果調整前	△15,041	△2,231
税効果額	—	—
在外営業活動体の為替換算差額	△15,041	△2,231
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△516	196
組替調整額	128	150
税効果調整前	△388	346
税効果額	125	△107
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△263	239
その他の包括利益合計	△17,851	△1,860

24. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,901	5,195
期中平均普通株式数(千株)	103,832	103,831
基本的1株当たり当期利益(円)	27.94	50.04

25. 偶発負債

当連結会計年度における偶発債務の内容は以下のとおりです。

(1) 訴訟等

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

なお、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の92項に従い、訴訟等に係る詳細な開示は行っておりません。

26. 関連当事者との取引

(1) 親会社

当社グループは、当社株式の50.7%を保有する住友電気工業株式会社(日本で設立)によって支配されております。残り49.3%の株式は分散して保有されております。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社グループの経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
経営幹部に対する報酬	338	308	30

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
経営幹部に対する報酬	393	327	66

27. 子会社

(1) 主要な子会社の状況

当社グループの主要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
なお、当連結会計年度末の議決権所有割合について、前連結会計年度末からの著しい変動はありません。

(2) 当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約財務情報等

Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非支配持分が保有する持分の割合(%)	34.00%	34.00%

なお、Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の資産合計は、それぞれ25,048百万円及び25,763百万円、負債合計は、それぞれ3,282百万円及び3,154百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益のうち非支配持分に配分された金額は、それぞれ960百万円、856百万円、非支配持分に支払われた配当金は、それぞれ611百万円、700百万円です。

28. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社に対する当社グループに帰属する持分の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
帳簿価額	3,848	4,138

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益(継続事業からの純損益)	352	463
その他の包括利益(税引後)	△273	△150
当期包括利益合計	79	313

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの持分の認識を停止している関連会社に対する重要な累積投資損失は該当ありません。

29. 後発事象

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	100,724	201,047	308,435	422,630
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,319	4,908	9,568	13,300
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,055	2,169	4,181	5,195
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.16	20.89	40.26	50.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり 四半期利益 (円)	10.16	10.73	19.37	9.78

② 訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。このうち、米国で提起された集団訴訟に関して、当連結会計年度において原告との間で和解が成立し、和解金として総額15百万米ドルを支払いました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	21,929
受取手形	922	159
電子記録債権	※1 2,598	※1 1,794
売掛金	※1 38,317	※1 37,285
商品及び製品	3,378	2,452
仕掛品	4,775	3,670
原材料及び貯蔵品	2,058	1,936
未収入金	※1 11,555	※1 10,508
関係会社短期貸付金	26,400	23,362
繰延税金資産	1,540	1,676
その他	※1 1,515	※1 269
貸倒引当金	△102	△0
流動資産合計	100,826	105,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,419	14,319
構築物	1,212	1,139
機械及び装置	14,935	15,076
車両運搬具	71	70
工具、器具及び備品	2,723	2,699
土地	7,594	7,435
リース資産	3	—
建設仮勘定	2,323	1,651
有形固定資産合計	43,280	42,389
無形固定資産		
営業権	1,100	860
ソフトウェア等	5,023	6,045
無形固定資産合計	6,123	6,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,397
関係会社株式・出資金	85,916	94,330
関係会社長期貸付金	5,494	11,886
前払年金費用	5,659	5,750
繰延税金資産	—	303
その他	659	1,456
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	100,052	116,080
固定資産合計	149,455	165,374
資産合計	250,281	270,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 40,123	※1 40,526
短期借入金	※1 18,696	※1 16,051
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払金	※1 7,824	※1 7,594
未払費用	※1 3,828	※1 4,291
未払法人税等	115	241
預り金	577	570
引当金	322	192
その他	※1 507	※1 76
流動負債合計	81,992	84,541
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	45,000	55,217
繰延税金負債	358	—
退職給付引当金	2,918	2,995
その他の引当金	27	—
その他	1,803	1,068
固定負債合計	75,106	89,280
負債合計	157,098	173,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	43
固定資産圧縮積立金	258	260
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	△5,356	△2,215
利益剰余金合計	70,985	74,137
自己株式	△268	△269
株主資本合計	93,729	96,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	77
繰延ヘッジ損益	△602	△364
評価・換算差額等合計	△546	△287
純資産合計	93,183	96,593
負債純資産合計	250,281	270,414

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※2 166,657	※2 168,875
売上原価	※2 147,921	※2 150,855
売上総利益	18,736	18,020
販売費及び一般管理費	※1,2 20,362	※1,2 22,029
営業損失(△)	△1,626	△4,009
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 6,781	※2 10,245
その他	※2 688	※2 939
営業外収益合計	7,469	11,184
営業外費用		
支払利息	※2 593	※2 632
減損損失	47	92
固定資産廃棄損	※3 97	※3 70
社債発行費	2	116
その他	28	62
営業外費用合計	767	972
経常利益	5,076	6,203
特別利益		
固定資産売却益	838	—
特別利益合計	838	—
特別損失		
関係会社株式・出資金評価損	11,297	—
減損損失	61	—
特別損失合計	11,358	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,444	6,203
法人税、住民税及び事業税	766	1,161
法人税等調整額	130	△911
法人税等合計	896	250
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,340	5,953

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	50	262
当期変動額							
剰余金の配当				—			
当期純損失(△)				—			
特別償却準備金の積立				—		2	
特別償却準備金の取崩				—		△18	
固定資産圧縮積立金の積立				—			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△4
自己株式の取得				—			
自己株式の処分			△0	△0			
会社分割による減少				—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△16	△4
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	34	258

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	74, 593	2, 834	79, 195	△267	101, 940	643	△340	102, 243
当期変動額								
剰余金の配当		△1, 870	△1, 870		△1, 870			△1, 870
当期純損失（△）		△6, 340	△6, 340		△6, 340			△6, 340
特別償却準備金の積立		△2	—		—			—
特別償却準備金の取崩		18	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—			—
自己株式の取得			—	△1	△1			△1
自己株式の処分			—	0	0			0
会社分割による減少			—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—	△587	△262	△849
当期変動額合計	—	△8, 190	△8, 210	△1	△8, 211	△587	△262	△9, 060
当期末残高	74, 593	△5, 356	70, 985	△268	93, 729	56	△602	93, 183

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	34	258
当期変動額							
剰余金の配当				—			
当期純利益				—			
特別償却準備金の積立				—		24	
特別償却準備金の取崩				—		△15	
固定資産圧縮積立金の積立				—			5
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△3
自己株式の取得				—			
自己株式の処分			△0	△0			
会社分割による減少				—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9	2
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	43	260

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	74, 593	△5, 356	70, 985	△268	93, 729	56	△602	93, 183
当期変動額								
剰余金の配当		△1, 869	△1, 869		△1, 869			△1, 869
当期純利益		5, 953	5, 953		5, 953			5, 953
特別償却準備金の積立		△24	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△5	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—			—
自己株式の取得			—	△1	△1			△1
自己株式の処分			—	0	0			0
会社分割による減少		△932	△932		△932			△932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—	21	238	259
当期変動額合計	—	3, 141	3, 152	△1	3, 151	21	238	3, 410
当期末残高	74, 593	△2, 215	74, 137	△269	96, 880	77	△364	96, 593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。また、営業権については、見込存続期間を償却年数(5年)とする定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段を明らかにした上で、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額を基礎として継続的（原則3ヶ月毎）に行っております。

ただし、名目金額、満期、基礎数値など、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が完全にもしくはほぼ一致しており、両者の経済的な相殺効果が明らかである場合には、事前判定をもって有効性の判定に代えることとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2017年3月16日）の公表で取扱いが明確化されたことにより、当事業年度より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「外国源泉税」248百万円、「法人税、住民税及び事業税」518百万円は、「法人税、住民税及び事業税」766百万円として表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30百万円は、「社債発行費」2百万円、「その他」28百万円として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	15,652百万円	15,866百万円
短期金銭債務	27,703百万円	29,626百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)
TRI Europe GmbH	2,922百万円 (18,900千ユーロ) (4,550千米ドル)	Sumitomo Riko Europe GmbH	2,709百万円 (20,200千ユーロ) (8,000千ズロチ) (7,231千ランド)
SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	1,314百万円 (411百万タイバーツ)	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	1,355百万円 (416百万タイバーツ)
東海化成(天津)汽車部品 有限公司	1,178百万円 (67,844千人民元)	Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	1,035百万円 (595百万インドルピー)
東海橡塑(天津)有限公司	1,057百万円 (60,840千人民元)	住理工山形株式会社	900百万円
Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	705百万円 (412百万インドルピー)	Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	633百万円 (4,995千トルコリラ) (4,000千ユーロ)
Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	699百万円 (1,550千トルコリラ) (5,000千ユーロ)	PT.Tokai Rubber Indonesia	576百万円 (68,600百万インドネシ アルピア)
TRI Saitama (Thailand) Ltd.	683百万円 (213百万タイバーツ)	SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.	525百万円 (161百万タイバーツ)
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	556百万円 (325百万インドルピー)	その他(10社)	2,321百万円
Dytech do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	493百万円 (15,750千レアル)		
PT.Tokai Rubber Indonesia	459百万円 (54,000百万インドネシ アルピア)		
その他(11社)	2,421百万円		
計	12,487百万円	計	10,054百万円

上記のうち外貨建保証債務は、事業年度末日の為替相場により円換算しております。

なお、TRI Europe GmbHおよびTRI Saitama (Thailand) Ltd.は、それぞれSumitomo Riko Europe GmbHおよびSumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.に商号変更しております。

3. その他

前事業年度(2016年3月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当事業年度(2017年3月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造運送費	4,826百万円	4,776百万円
従業員給料賃金	4,779百万円	4,837百万円
減価償却費	1,242百万円	1,702百万円
貸倒引当金繰入額	92百万円	△15百万円
その他の引当金繰入額	△52百万円	△100百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関係会社に対する売上高	34,474百万円	35,143百万円
関係会社からの仕入高	40,709百万円	40,308百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,948百万円	10,229百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	67百万円	48百万円
工具、器具及び備品	15百万円	18百万円
計	97百万円	70百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,646百万円、関連会社株式4,408百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式58,747百万円、関連会社株式6,775百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,056百万円	1,091百万円
製品保証引当金	82百万円	47百万円
たな卸資産評価損	186百万円	249百万円
有価証券評価損	100百万円	100百万円
未払費用	79百万円	146百万円
事業構造改善費用	54百万円	一百万円
減損損失	392百万円	310百万円
退職給付引当金	890百万円	916百万円
関係会社株式・出資金評価損	9,839百万円	9,911百万円
繰越欠損金	402百万円	1,342百万円
その他	1,763百万円	1,308百万円
繰延税金資産小計	14,843百万円	15,420百万円
評価性引当額	△11,158百万円	△10,865百万円
繰延税金資産合計	3,685百万円	4,555百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,725百万円	△1,760百万円
その他有価証券評価差額金	△25百万円	△34百万円
固定資産圧縮積立金	△116百万円	△115百万円
信託拠出投資有価証券	△591百万円	△593百万円
その他	△46百万円	△74百万円
繰延税金負債合計	△2,503百万円	△2,576百万円
繰延税金資産の純額	1,182百万円	1,979百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	— %	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	— %	10.5%
住民税均等割等	— %	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△47.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	0.5%
外国源泉税	— %	9.3%
その他	— %	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	4.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社産業用ホース事業

② 企業結合日

2016年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、㈱住理工ホーステックスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④ 結合後企業の名称

㈱住理工ホーステックス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、産業用ホース事業において、グローバル市場を成長分野と位置づけ、積極的な事業展開を行っています。今般、産業用ホース事業を製造子会社である㈱住理工ホーステックスに移管・統合することで、グループの経営資源を集中し、意思決定の迅速化及び事業の効率化による収益力の向上並びに事業基盤の強化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	14,419	842	11 (1)	931	14,319	28,105
	構築物	1,212	66	2	137	1,139	4,410
	機械及び装置	14,935	3,888	615 (91)	3,132	15,076	89,580
	車両運搬具	71	25	1	25	70	425
	工具、器具及び備品	2,723	1,847	56	1,815	2,699	23,686
	土地	7,594	-	159	-	7,435	-
	リース資産	3	-	-	3	-	-
	建設仮勘定	2,323	6,073	6,745	-	1,651	-
	計	43,280	12,741	7,589 (92)	6,043	42,389	146,206
無形 固定 資産	営業権	1,100	-	-	240	860	-
	ソフトウェア等	5,023	2,203	-	1,181	6,045	-
	計	6,123	2,203	-	1,421	6,905	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの(建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております。)

機械及び装置	小牧製作所 防振製造用設備	668百万円
工具、器具及び備品	小牧製作所 防振製造用工具	698百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	143	1	102	42
その他の引当金	349	210	367	192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。このうち、米国で提起された集団訴訟に関して、当事業年度において原告との間で和解が成立しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

〔事業年度(第128期)〕	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日]
	2016年6月17日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類	2016年6月17日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

〔(第129期第1四半期)〕	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日]
	2016年8月2日 関東財務局長に提出

〔(第129期第2四半期)〕	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日]
	2016年11月1日 関東財務局長に提出

〔(第129期第3四半期)〕	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日]
	2017年2月2日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書	2016年6月22日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類	2016年5月13日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------------

(6) 訂正発行登録書	2016年6月17日 関東財務局長に提出
	2016年6月22日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類	2016年8月30日 関東財務局長に提出
----------------------------	----------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月22日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友理工株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友理工株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

※2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月22日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 淳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 口 真 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友理工株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月23日
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松井徹は、当社の第129期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 松井徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」で示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い連結子会社から順に合算し、連結売上高の概ね95%に達する当社及び連結子会社28社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2／3に達する13事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。